

POSC's 2024

社会貢献活動年間報告書



一般社団法人パチンコ・パチスロ社会貢献機構

POSC's 2024 社会貢献活動年間報告書

一般社団法人パチンコ・パチスロ社会貢献機構

社会貢献活動年間報告書



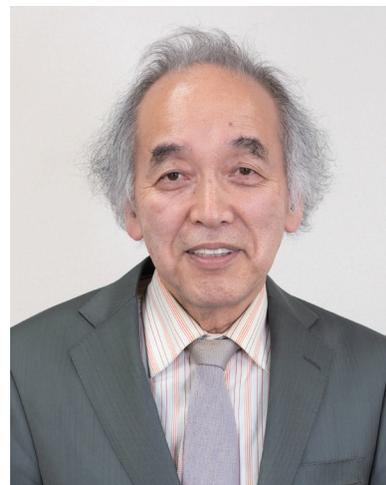
POSC (Pachinko-Pachislot Organization of Social Contribution)
一般社団法人パチンコ・パチスロ社会貢献機構

〒162-0844
東京都新宿区市谷八幡町16 市ヶ谷見附ハイム103
TEL 03-5227-1047 FAX 03-5227-1049
<https://www.posc.or.jp>

いま求められている社会貢献活動を継続的に支える

一般社団法人
パチンコ・パチスロ社会貢献機構
代表理事

宮廻 正明



皆様方におかれましては、ますますご清栄のことと心よりお慶び申し上げます。日頃より、「一般社団法人パチンコ・パチスロ社会貢献機構」の活動に対するご理解、ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。私事でございますが、当法人の代表理事の任に就きまして、3年が経過いたしました。この間に皆様から寄せられました温かいご支援に感謝申し上げるとともに、微力ながら今後も引き続き努力していく所存でございます。よろしく願いいたします。

2024年は元日に能登半島地震が発生し、想像を超える被害に言葉を失いました。さらに9月には地震からの復旧の妨げとなる豪雨に見舞われたり、全国的に記録的な猛暑が続いたりするなど、自然の猛威にさらされました。能登半島地震に対しましては、震災復興支援として、発生直後に当法人の助成実績がある2団体に特命助成を実施しましたが、今後も復興の状況を見守り、支援していきたいと考えております。

さて、当法人は前身の「全日本社会貢献団体機構」時代を含め、2025年には設立から20年という節目の年を迎えました。その間、学術・文化の振興、命を大切にする研究・活動、子どもの健全育成、地域コミュニティの活性化などの分野で活動する団体、また2011年の東日本大震災発生以降は日本各地で続発する自然災害からの復旧・復興の支援に取り組む団体などに、その活動の糧となる助成を実施して参りました。さらに2019年からは、喫緊の課題であるパチンコ・パチスロ依存問題の予防や解決に尽力する団体への助成も行ってきました。併せて、当法人の設立当初からの事業である遊技業界が都道府県・支部組合・組合員ホール単位で実施している優れた社会貢献活動に対する顕彰も継続的に行っております。

昨今、社会貢献やボランティア活動などに対する一般の関心が薄れがちと指摘されているなかで、当法人の助成が活動を支える礎となっているという感謝の声も寄せられております。今後も当法人では時代を見据えた柔軟な思考と姿勢のもと、多様な社会貢献活動に資する事業に継続的に取り組んで参る所存です。皆様方より一層のご指導、ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。



- 1 宮廻正明 代表理事 ごあいさつ
- 3 機構の目的・事業内容
- 5 表彰式・助成金贈呈式
- 6 能登半島地震・豪雨被害 業界の対応
- 8 助成団体感謝の声「届いています。支援のチカラ。」

10 助成事業

● パチンコ・パチスロ依存問題の予防と解決に 取り組む事業・研究への支援

- 10 「パチンコ・パチスロ依存は『病気』ではなく、
『健康問題』であることを周知する」事業
- 11 「依存症により罪を犯した人々への回復支援」事業
- 12 「より多くの人に必要とされる魅力ある拠点作りを
目指して『志摩LABO』の魅力アッププロジェクト」
事業
- 13 「依存症回復と啓発のための社会貢献」事業
- 14 「依存症女性の支援とリカバリーイベントの開催」事業
- 15 「依存問題に海を活用した回復支援と普及啓発」事業
- 16 「イベント開催を通して依存症者が地域に貢献する
場を提供する」事業

● 子どもの健全育成と、SDGsの目標のうち

『貧困をなくそう』『すべての人に健康と福祉を』

『質の高い教育をみんなに』の実現に資する活動への支援

- 17 「畑の保健室 (SunSun ルーム)
不登校生徒の居場所と教育の場」事業
- 18 「子どもの自意識向上と学習機会の確保に
寄与する支援活動」事業
- 19 「小児がんや難病等の生命を脅かす病気で療養している
こどもの希望を叶える、こどもホスピスルーム」事業
- 20 「子どもたちへ本物の音楽を届ける
訪問コンサート2024」事業
- 21 「ギャンブル依存に陥る若者のための居場所作り」事業
- 22 「成績優秀で勉学への意欲があるにもかかわらず、
経済的な理由で勉学が困難な若者に対する奨学金
給付」事業
- 23 「新潟コミュニティフリッジを通じての
ひとり親家庭への食料支援」事業
- 24 「地域の高齢者施設で寺子屋実現」事業
- 25 「食を通じた国際教育『国際子ども食堂』」事業
- 26 「高知大道芸フェス2024」事業
- 27 「不登校について知り・考え・行動する
保護者連帯支援活動」事業
- 28 「障がい児、闘病児のための夏祭り」事業
- 29 「困難を抱える女性のための一時保護施設の運営」事業
- 30 「ママと子どもたちの安心安全な
ステップハウスを確保する」事業
- 31 「KOTOMO基金 啓発シンポジウム」事業
- 32 「学生服おゆずり会」事業

● 特命助成

- 33 「ばちんこ依存問題に関する相談および
回復支援」事業

34 顕彰事業

● 社会貢献大賞

- 34 埼玉県遊技業協同組合・埼玉県遊技業防犯協会
「埼玉県・埼玉県警と連携した地域防犯活動
及び店舗等安全対策の推進」事業

● 最優秀賞

- 36 《都道府県組合部門》
香川県遊技業協同組合
「『香川パチンコ・パチスロの日』を制定、社会
貢献の一環として『地域清掃活動』を実施」事業
- 37 《支部組合部門》
船橋遊技場組合 (千葉県遊技業協同組合)
「クイックシェルター(個室テント)及び
パーソナルコンピュータの寄贈」事業
- 38 《組合員ホール部門》
愛媛県 株式会社日光商事
「ドキュメンタリー映画の企画・特別協賛」事業

● 優秀賞

- 39 《都道府県組合部門》
青森県遊技業協同組合
「災害救助犬支援活動」事業
- 山形県遊技業協同組合
「山形県警察『警察書道』コンクール共催」事業
- 40 群馬県遊技業協同組合「能登半島地震義援金」事業
《支部組合部門》
古河遊技場組合 (茨城県遊技業協同組合)
「茨城県古河市役所に対する防犯カメラの寄贈について」事業
- 41 《組合員ホール部門》
埼玉県 産経商事株式会社
「産経商事(株)創業60周年」事業
- 神奈川県 株式会社千歳観光
「千歳観光『SDGsプロジェクト』」事業
- 42 顕彰事業 永年活動顕彰一覧
- 43 第19回社会貢献大賞 受賞一覧/募集と審査の結果

44 社会貢献活動全国データ編

- 44 2024年社会貢献・社会還元の実施状況調査結果
- 75 協賛パートナー一覧
- 76 一般社団法人
パチンコ・パチスロ社会貢献機構 組織図
- 78 定款
- 80 編集後記

平和で住みよい社会づくりに貢献していくために

20世紀の後半から、企業やNPO、NGOなどを含む各種団体、個人の社会貢献活動が注目されるようになってきました。CSR (Corporate Social Responsibility = 企業の社会的責任)、フィランソロピーといった言葉が人口に膾炙し、その価値が社会に広く認知されつつあります。その背景にあるのは、社会全体の持続的発展なくしては、企業も個人も存在し続けることはできないという認識です。市民一人ひとりが積極的、主体的に社会に参加し、企業や団体がその活動を促進、支援していくことは、文化的で活力ある社会の形成と向上に欠かせない要素です。

一般社団法人パチンコ・パチスロ社会貢献機構は、社会貢献活動が社会を支える極めて重要な活動であるという観点の下、遊技業界ならびに民間や公的機関などと連携、協力しながら、パチンコ・パチスロ依存問題の予防と解決に取り組む団体や研究機関に対する支援を中心に青少年の健全育成、平和で住みよい社会づくりなどの社会貢献活動の推進、またそれらの広報を目的に発足しました。

全日本遊技事業協同組合連合会の傘下にある都道府県遊技業協同組合、支部組合そして組合員ホールは、これまでも全国の各地域で、様々な社会貢献・社会還元活動に取り組んできました。その活動は、社会福祉や青少年育成関連団体への援助や寄付をはじめ、授産施設の商品購入、町の清掃活動、子どもを犯罪や事故から守る活動、地元行事への参加や支援、老人ホームの慰問など多岐にわたっています。当機構は、これらの活動の継続発展を支援するとともに、それらを集約し、未来に向かって一つの力として積み上げていくためのネットワークの結節点として機能しています。

日本の社会において、今後、ますます社会貢献の重要性が増していくことは間違いのないことと思います。当機構では、パチンコ・パチスロ依存問題の予防と解決、子どもの健全育成支援や災害復興支援活動への助成事業、社会貢献活動に真摯に取り組んでいる会員の顕彰事業、社会貢献のあり方や現状を考える社会貢献フォーラム、全国で業界が実施している社会貢献活動の内容や規模を紹介する報告書の作成などを通じ、21世紀の社会や時代の要請に応えるような、広い視野と深い洞察に基づいた夢と実のある社会貢献を展開してまいりたいと考えております。

第19回社会貢献大賞 表彰式

2024年7月25日、第一ホテル東京で「第19回社会貢献大賞」表彰式を開催しました。「社会貢献大賞」に選ばれた佐賀県パチンコ・パチスロ店協同組合のほか、都道府県部門、支部組合部門、組合員ホール部門の各最優秀賞及び優秀賞が宮廻正明代表理事から授与されました。

一般社団法人パチンコ・パチスロ社会貢献機構の 主な事業内容

助成事業

助成事業は、当機構の根幹事業です。毎年、パチンコ・パチスロ依存問題の解決や予防に取り組む事業、子どもの健全な成長を願う事業、災害の被災者を元気づける事業などに対し、助成を行っています。

依存問題への 取り組み

パチンコ・パチスロ業界を挙げて依存問題に取り組み、助成事業やフォーラムの実施、報告書の作成などを通して社会に貢献します。

顕彰事業

遊技業界が全国各地で実施している各種の社会貢献活動の中から、社会的有用性、継続性、波及効果などを基準に、特に優れた活動を選定して顕彰しています。年間で最も優れた活動には、「社会貢献大賞」が授与されます。

活動報告書の 作成・配布

助成事業と顕彰事業の詳細な内容報告のほか、全国で業界が実施している社会貢献活動の内容、拠出金額などをデータ化した報告書を毎年作成し、関係機関や全国の図書館などに配布し、業界による社会貢献活動の理解向上に努めています。

第19回社会貢献大賞



佐賀県パチンコ・パチスロ店協同組合
「継続した地域に根ざした災害支援活動」事業

都道府県部門 最優秀賞



熊本県遊技業協同組合
「架空請求詐欺防止対策への支援活動」事業



「第19回社会貢献大賞表彰式」の会場の様子



挨拶をする一般社団法人パチンコ・パチスロ社会貢献機構、
代表理事の宮廻正明さん

2024年度 助成金 贈呈式

「第19回社会貢献大賞」表彰式終了後に「2024年度 助成金」贈呈式を開催し、助成団体に「助成認定証」が手交されました。



2024年度 助成金贈呈式の様子

遊技業界 全体で 被災地を応援!



全日本遊技業協同組合連合会は
傘下組合とともに
能登半島地震・豪雨に対して
総額

約3億9,000万円

を拠出



届いています。 支援のチカラ。

皆さまのご支援が、社会の
助成団体から届いた

課題解決に役立っています。
感謝と成果の声をご紹介します。

パチンコ・パチスロ依存問題

無料サポートで依存問題当事者の
自傷行為や自死防止にもつながる



ご支援いただいたこと
で、広報や支援活動に
必要な経費を賄うこと
ができました。

特定非営利活動法人
リカバリーライフ



パチンコ・パチスロ依存問題

遊漁船や漁業を通じ、
依存問題を抱える人の回復を支援



遊漁船の運営や漁業を
通じて依存問題を抱え
る当事者の回復を支援
することができました。

特定非営利活動法人
ちゅーりっぷ会
長崎ダルク



貧困をなくそう

食料支援を通じて、
子どもの学習機会と自尊心を支える



支援先団体や対象世帯か
ら、支援物資について「宝
箱のようだ」という評価を
得ることができました。

一般社団法人
フードバンクあきた



パチンコ・パチスロ依存問題

過度のめり込みに対する
相談と回復支援を実施



遊技業界と協働で進め
る依存問題への取り組
みは海外からも高い評
価を得ています。

特定非営利活動法人
リカバリー
サポート・ネットワーク



貧困をなくそう

共同冷蔵庫で困窮世帯や
ひとり親家庭の子どもたちに食支援



生鮮食品の購入が可能に
なったことで「安心して
食べさせられる」と喜び
の声をいただきました。

特定非営利活動法人
フードバンクつばめ



子どもの健全育成

高齢者と児童の交流を通じて、
人口減少地域にコミュニティを形成



助成金により、
買いたくても買えな
かったものが
購入できました。

社会福祉法人
敬愛福祉会



貧困をなくそう

外国人と困難を抱える日本人を支援し、
理解と交流の輪を広げる



外国人の母国のお料理
をボランティアの学生
たちとともに調理をす
ることができました。

特定非営利活動法人
松山さかのうえ
日本語学校



子どもの健全育成

大道芸で商店街を活性化し、
児童との交流の場を提供



プロの演者の
パフォーマンスに
生で触れられる貴重な
機会となりました。

高知大道芸フェス
実行委員会



貧困をなくそう

不要になった学生服を再利用し、
困窮世帯を支援



多くの家庭の負担を
軽減し、新しいスター
トのお手伝いができ
ました。

特定非営利活動法人
制服バンク福岡



質の高い教育をみんなに

経済的な理由で修学が困難な若者に
返済不要の奨学金を給付



寄付金や会費収入が
減少傾向にあるなか、
助成金は貴重なもの
になっています。

一般社団法人
パチンコ・パチスロ
奨学金



貧困をなくそう

困難を抱えた子どもや家族に対する
支援や活動をシンポジウムで伝える



シンポジウムや報告書
制作ができたことは、
大切な財産となっ
ています。

特定非営利活動法人
岡山 NPO センター



子どもの健全育成

参加困難な子どもや家族に、
無料でエンターテインメントを提供



助成金をいただいたこ
とで「人を笑顔にする
社会貢献」ができた
ました。

一般社団法人
みらいの光



パチンコ・パチスロ依存問題の予防と解決に取り組む事業・研究への支援

「パチンコ・パチスロ依存は『病気』ではなく、『健康問題』であることを周知する」事業 依存問題を健康問題として捉える考え方を伝えるため、健康増進のランニングイベントや啓発セミナーを開催

我が国初のギャンブル依存症回復（入所）施設として、2000年に設立された「ワンデーポート」は、依存問題を持つ人や家族への相談支援、セミナーを通じての普及啓発など、設立直後から個々の利用者の課題に寄り添い、常に新しい視点での支援活動を行うとともに、「リカバリーサポート・ネットワーク」やパチンコ関係団体などとも交流を続けている。

毎月第3土曜日のランニングイベントでのめり込みの予防や自己解決を促す

「ギャンブル等依存症」は国家が取り組む課題となり、国の定めた基本計画のもと、行政機関や医療機関が中心となって相談支援事業などが実施されている。しかし、こうした取り組みは、自分たちのこれまでの活動を通して見えてきた必要な対策とは開きがあると、「ワンデーポート」では考えている。WHOが作成した国際疾病分類の第11回改訂版（ICD-11）では、ギャンブルへののめり込みを「ギャンプリング障害」として危険なギャンプリングに分類しているが、同時にそれを「健康問題」としている。健康問題であれば、自己解決を主とした啓発やサポートが必要ではあるが、我が国ではそのような対策が国でも民間でもほとんど行われていない。

ワンデーポートではこうした状況を考慮して、パチンコ・パチスロ依存は健康問題であることを周知するとともに、依存症当事者を対象に、毎月第3土曜日に横浜市の関内～港の見える丘公園～山下公園～みなとみらい間のコースをランニングするイベント「よこはまラン」を開催している。2024年は累計104人が参加したが、当事者以外に医療福祉関係者なども参加し、立場を超えた交流をした。また、11月9日には和歌山県で「遊び」をテーマにしたセミナーを開催し、20人の参加者が集まった。こうしたイベントを通じてのめり込みの予防や自己解決を促すことで、依存問題の解決には身体的健康が大事だということを伝えることができた。これらの事業の成果や課題は、会報やSNSなどを介して広く発信している。



パチンコ・パチスロ依存は健康問題であることを周知する「よこはまラン」を開催



「遊び」をテーマにしたセミナーを開催

助成団体: 特定非営利活動法人 ワンデーポート

<http://www5f.biglobe.ne.jp/~onedayport/>



予防や自己解決を促すことで依存問題に対する誤解と偏見を解く

国の基本計画では、依存問題に対する予防や自己解決が示されていません。依存を「自己解決はない精神疾患」と見なすことで、我が国では依存問題への誤解と偏見が増長されています。POSCにおいては、科学的根拠を伴った事業に助成されることを希望します。

特定非営利活動法人 ワンデーポート
施設長 中村 努さん

パチンコ・パチスロ依存問題の予防と解決に取り組む事業・研究への支援

「依存症により罪を犯した人たちへの回復支援」事業

罪を犯した人たちの更生を阻む要因の一つとなっている依存問題を解決するためにスタッフのスキル向上

少年院や刑務所を出所した人たちが再犯に至る要因の一つとして挙げられているのが、薬物、アルコール、ギャンブルなど様々な依存の問題である。非行や罪を犯した人たちの自立に欠かせない住まいを提供し、就労支援を行う自立準備ホームの全国組織が、ホームのスタッフの対応能力や態勢の強化のため、専門家を招いた勉強会や研修会を実施した。

困難を抱えた依存当事者の自立を支えるスタッフの態勢強化を図る取り組み

「日本自立準備ホーム協議会」は、非行や犯罪により家族や地域社会から排除され、住まいや職を失った人たちに居室を提供し、就労支援などを含めて自立更生をサポートする「自立準備ホーム」（以下、ホーム）の全国組織として、2022年3月に設立した。

各ホームは法務省の保護観察所に登録され、2023年4月現在、全国に530事業所がある。ホームに入所する人たちのなかには、薬物、ギャンブル、アルコールなどの依存症者も多く、そうした困難を抱えた人々への適切な対応が求められているものの、多くのホームでは職員やスタッフの態勢が脆弱で、十分な勉強や研修もできないのが現状である。

こうした課題に対処するため、日本自立準備ホーム協議会では2024年にPOSCの助成を受け、全国を北海道・東北、近畿、中国・四国、中部、九州、関東の8エリアに分け、10月から3月まで順に仙台市、大阪市、広島市、名古屋市、福岡市、さいたま市で勉強会・研修会を開催した。参加者は合計で140事業所、291名だったが、モデルとなる自立準備ホームの事例報告、地域定着支援センターの取り組み、大学教員による「依存症が背景にある加害の理解と支援」がテーマの講演など、エリアごとに地域のニーズに沿った内容にし、お互い顔が見える形で意見交換ができるようにしたことで、相互連携の大切さを確認でき、心強く勇気づけられたという感想が多く寄せられた。また、オブザーバー参加した法務省地方更生保護委員会、保護観察所、矯正管区の担当者などからも高い評価を得た。



スタッフの態勢強化のために勉強会・研修会を実施した



助成団体: 一般社団法人 日本自立準備ホーム協議会

<https://nichijyunkyo.com/>



自立準備ホームの対応強化につながるような勉強会を全国で実施できました

ブロックごとの勉強会・研修会に参加したことで、自立準備ホームを運営するうえでの問題点や課題を解決するためのヒントを得ることができたという声を多くいただきました。助成により、このような場を設けることができたことに感謝申し上げます。

一般社団法人 日本自立準備ホーム協議会
保護司 長谷川 正光さん

パチンコ・パチスロ依存問題の予防と解決に取り組む事業・研究への支援

「より多くの人に必要とされる魅力ある拠点作りを目指して —『志摩LABO』の魅力アッププロジェクト—」事業

依存問題のシームレスな社会参加を可能にするため 地域や社会のニーズが高い事業で立ち直りを支援

アルコール・薬物・ギャンブルなどの依存当事者や家族の相談、回復支援を中心に、三重県との協働による依存症ネットワーク事業、三重県内小中学校への薬物乱用防止講話講師派遣などを精力的に行っている「三重ダルク」は、拠点となる施設を足がかりに地域における買物支援バスの運行、宿泊事業の規模拡大、依存問題関連の連続講座の開講などに取り組んだ。

依存当事者のシームレスな社会参加を目指し、 買物支援バスの運行や宿泊事業を実施

「三重ダルク」では単なる“支援—被支援”という形を超え、依存問題にシームレスな社会参加を可能にする活動と場所を実現することを目的に、三重県志摩市阿児町にある「志摩エマージェン斯拉ボ」を拠点に、様々な活動が続いている。そのなかでも、POSCと三重県遊技業協同組合からの助成を受けて2024年度に実施したのが、以下の3事業である。

①買物難民の高齢者向けの「買物支援バスの運行」—三重県志摩市では地形的に徒歩や自転車での移動が難しく、スーパー等への距離も遠いため、買物が困難である高齢者が多い。その解決の一助となるべく立ち上げたのが、買物支援バスの運行事業である。活動の継続に伴

い認知も高まり、現在、3地域でバスの運行を実施している。毎週月・水曜と隔週木曜に運行し、年間利用回数は約300回にのぼる。荷物を運んだり、ときには自宅付近まで送ったりしている。

②依存当事者が就労経験を積める「ホテル（Retreat志摩）の営業」—試験的な営業を経て、2024年度はゴールデンウィーク・お盆休み・年末年始・その他連休日を中心に本格的な営業を開始した。POSCからの助成を活用して拡充した設備（特にビザ窯）が好評だった。合宿や連泊を含め、約400名が宿泊利用した。

③連続講座「アディクション大学Ⅱ」の開催—アディクション（依存症）という枠にとらわれない様々なテーマの講師を招聘し、会場とオンラインによるハイブリッド形式で全6回の講演会を行い、それに伴う宿泊客の誘致も行った。



運行している買物支援バス



様々なテーマで実施している講演会

パチンコ・パチスロ依存問題の予防と解決に取り組む事業・研究への支援

「依存症回復と啓発のための社会貢献」事業

孤独や依存症状などを抱えた当事者やその家族が 心身の健康や心地よい生活を取り戻すため支援

今日、何らかの依存症状を抱えている人は、国内に1000万人以上いるとされている。また、依存症が金銭の借入、児童虐待、引きこもり、離婚、失業などに繋がるケースも多い。「リカバリーライフ」では、既存の医療福祉制度では着手することが難しい部分を的確に補う民間活動として依存症からの回復支援などに取り組んでいる。

チラシ、啓発ポスター、ステッカーなどの 配布や掲示で要支援者を掘り起こす

兵庫県宝塚市に拠点を置く「リカバリーライフ」は、アルコール・薬物・ギャンブル・インターネット・ゲーム・買い物などの依存のほか、様々な重複症状で生きづらさを感じている依存症当事者、その家族、関係者などを支援する活動に取り組んでいる。また、様々な立場の人々に依存症を知ってもらい、お互いに助け合うための交流やきっかけづくりを行っている。主な活動としては、①依存症や重複障がいによって生じる心身の痛みや生きづらさに対して、長期的な寄り添いを目的とした代替療法として、オリジナル音楽プログラム「ゴスレク」の企画実施、②依存症回復のための「ひだまりカウンセリングサロン」の運営、③週2回の地域コミュニティスペース「ゴスペルPLAZA」の運営

などがあるが、特に社会的弱さや経済的困難を抱えたまま依存症に陥る女性の支援を重要視し、2024年4月に施行された「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」に基づく相談対応にも注力している。

当団体ではPOSCと兵庫県遊技業協同組合からの助成を活用し、2024年5月の「ギャンブル等依存症予防啓発週間」に案内チラシの配布、兵庫県内のコンビニエンスストア・保健所・スーパーマーケットなど200カ所以上での啓発ポスターやステッカーの掲示を行ったことで、75名の新規相談者と繋がることができた。大半は初回無料の初期相談で完結する方々だったが、継続相談を希望する方に対しては、毎月1~4回のカウンセリングや回復プログラムを提供したことで自発的な回復意欲が育まれ、依存症状からの解放を実感した方もいた。



配布した案内チラシ



県内200カ所以上に掲示したステッカー

助成団体:特定非営利活動法人 三重ダルク

<https://miedarc.com>



依存問題のシームレスな社会参加を実現するために努力を続ける

事業全体の目標である「シームレスな社会参加」には、多様な方々の参加が不可欠です。数年という期間でプロジェクトがここまで発展できているのは、継続的な助成をいただいているからこそ実現できたことだと考えております。改めて御礼申し上げます。

特定非営利活動法人 三重ダルク
常務理事 市川 岳仁さん

助成団体:一般社団法人 リカバリーライフ

<https://rec-life.jp/>



無料サポートで依存症当事者の自傷行為や自死防止にもつながる

小さな活動である弊団体の事業に対して多大なご支援を賜り、ありがとうございます。ご支援いただいたことで、広報や支援活動に必要な経費を賄うことができ、要支援者の心身を第一に考えた最善のサポートを提供し続けることができました。

一般社団法人 リカバリーライフ
代表理事 伊藤 まさみさん

パチンコ・パチスロ依存問題の予防と解決に取り組む事業・研究への支援

「依存症女性の支援とリカバリーデーイベントの開催」事業

市民を対象に依存問題の回復を伝えるイベント開催と 女性依存症者を支援するための相談窓口を開設

日本では依存症問題に関する偏見はなくなり、一般の市民が理解を深めるところまで至っていない。しかし世界的には、依存症は一般的な問題であり、適切な支援と地域の理解があれば回復できる問題となっている。神戸市を拠点に依存症リハビリ施設を運営する団体が、一般の人々が楽しめるイベントを企画・実施した。

依存症への理解を進めるために、カナダで実施されているイベントを神戸市でも!

「神戸ダルク ヴィレッジ」は、薬物、アルコール、ギャンブルなど各種の依存問題、その家族、関係者に対して、回復や社会復帰を包括的に支援する事業や依存症に関する啓発事業を行い、社会全体の利益に寄与することを目的に様々な活動に取り組んでいる依存症リハビリ施設である。

2年前に、カナダのプリティッシュコロンビア州にあるニューウェストミンスター市で開催された「リカバリーデーフェスティバル」に参加した。欧米などの先進国では、依存症は市民が普通に考える問題の一つとして捉えられており、「依存=通常の生活ができなくなった人」というような意識はない。市民が依存症に対して理解を深めるために行われて

いるのがリカバリーデーフェスティバルだが、このイベントでは市が協力し、市民が歩行者天国的なお祭りとして参加できるもので、屋台での食事や音楽コンサートなども楽しめるようになっている。同じような趣旨のイベントを神戸市でも実施しようと、神戸ダルク ヴィレッジでは、2024年3月16日に「リカバリーデーフェスティバル in 神戸」を神戸市中央区の東遊園地で開催した。

当日はあいにくの雨だったが、子どもたちの遊戯スペース、カフェ、依存症啓発資料の展示など、今後の継続につながる取り組みとなった。また、依存症の女性に対する支援がほとんど行われていない兵庫県で支援の基礎となる居場所作りを進めるため、女性専用の相談窓口を設け、資料を作成し、webサイトなどを通じて発信した。こうしたイベントやサイト構築などにPOSCの助成が活用された。



「リカバリーデーフェスティバル in 神戸」の開催を告知するチラシ



依存症の当事者が調理や接客に取り組む飲食ブース

パチンコ・パチスロ依存問題の予防と解決に取り組む事業・研究への支援

「依存問題に海を活用した回復支援と普及啓発」事業

遊漁船の運営や漁業事業を通じて、 依存問題を抱えた当事者の回復に向けた取り組みを支援

活動開始から25年を迎えた「ちゅーりっぷ会 長崎ダルク」は長崎市を中心に、薬物、アルコール、ギャンブルなどの様々な依存問題を抱えた当事者を対象に回復支援を行っている。長崎の海を活用して、依存問題当事者の回復支援、子どもキャンプでの子どもの健全育成の促進、ホームページや事業活動だよりを通じた普及啓発事業に取り組んだ。

プレジャーボートによる遊漁船運営や漁業、 子どもたちを招いてのキャンプで社会参加

「ちゅーりっぷ会 長崎ダルク」は、1999年から薬物やアルコール、ギャンブルなどの依存問題の回復支援、依存問題を抱える当事者・家族・援助者などへの相談支援、依存問題についての社会啓発事業などに取り組んできた。

こうした活動の一環として、依存問題に悩む当事者に就労機会を提供し、働くことを通じて回復への意欲や達成感の獲得、自己肯定感の向上、社会参加への一歩を踏み出すきっかけとなることなどを目的に、プレジャーボートを活用した遊漁船の運営や漁業事業を始めた。

事業を始めるにあたって、当団体ではまず、専属スタッフが船舶操縦免許を取得し、その後、依存症当事者とともに釣り場の調査や漁を行い、釣った魚を魚市場に出荷

するまでの作業を行った。同時に遊漁船登録などの手続きを行うとともに、2025年3月にはホームページを開設し、遊漁船の運営をスタートさせた。これにより、依存問題に対する理解が深まり、関心を持つ方々が増えることを期待している。

また、当団体では2022年から児童福祉施設に通う子どもたちを招待し、自然の中で魚釣りを楽しむ「子どもキャンプ」事業にも取り組んでいる。このキャンプは依存症当事者が主体となって企画・運営するもので、2024年度は9月14日～15日に長崎県平戸市早福町の早福漁港及びまなび舎(旧早福小学校校舎)を会場に実施し、大人24人、子ども11人が参加した。子どもたちにとっては、魚食文化や自然に触れ、生きる喜びや命の大切を感じる機会となった。



新たに開始した漁業事業と児童福祉施設に通う子どもたちを招待した海釣りキャンプ



助成団体:一般社団法人 神戸ダルク ヴィレッジ

<http://www.kobedarc.org/>



依存症からの回復支援を含め、依存症に対応する環境が整いつつあります

これまで何度も神戸ダルク ヴィレッジの取り組みに支援をいただいたことで、兵庫県内での依存症からの回復支援が安定してきました。相談件数も増え、依存症の問題を誰にも相談することができなくなった環境から、大きく変化しつつあります。今後も、よろしくお願いたします。

一般社団法人 神戸ダルク ヴィレッジ
代表理事 梅田 靖規さん

助成団体:特定非営利活動法人 ちゅーりっぷ会 長崎ダルク

<https://nagasaki-darc.com>



今回の事業が明るい社会の実現に貢献できたことを嬉しく思います

おかげさまで遊漁船の運営や漁業を通じて依存問題を抱える当事者の回復を支援することができました。また、この活動を通じて依存問題について多くの方に知っていただく貴重な機会を得ました。誠にありがとうございました。

特定非営利活動法人 ちゅーりっぷ会 長崎ダルク
代表理事 中川 賀雅さん

パチンコ・パチスロ依存問題の予防と解決に取り組む事業・研究への支援

「イベント開催を通して依存症者が地域に貢献する場を提供する」事業

依存問題や障がいを持つ方々が主体的に参加するイベントで地域社会に必要とされ、貢献しているという感覚を喚起

2013年4月に沖縄県より就労継続支援B型事業所の指定を受けた、むら「ワーカーズホーム」は、開設当初からギャンブルをはじめ、アルコール、薬物などの依存問題を持った方々に多く利用されている。弱者としての障がい者ではなく、障がい者が主体となることで、当事者も支援者も安心して楽しむことができる交流イベントを県の文化財施設で実施した。

依存問題を抱える人、障がい者、支援者の交流イベントを開催

むら「ワーカーズホーム」では、事業所の利用者と一緒に農園（約200坪）でコーヒーの木を100本ほど栽培し、収穫したコーヒー豆を選別・焙煎・袋詰め・販売している（収穫量は少ないため、不足分は業者より生豆を購入）。新型コロナ禍により、ここ数年、就労支援事業所や福祉事業所間での交流はほとんど行われていなかったが、新型コロナの感染が下火になったことを受け、パチンコやパチスロなどの依存問題を抱える人、障がいのある人が地域社会に必要とされ、役に立っているという感覚を持ってもらいたいという趣旨のもと、沖縄県内外の事業所と一緒に販売イベントを実施することで交流を図ることにした。

イベントは国指定重要文化財である「中村家住宅」と

その周辺を借りて、2024年に2回開催した。

6月28日開催の「B型グルメフェス」には県内から11事業所、県外から2事業所が出店し、障がい者が店員として接客を行い、各事業所の利用者を中心に予想を大きく上回る約400人以上の来場者があった。12月7日開催の「マッサージとコーヒー」では、那覇の視覚障がい者事業所「マッサージセンター」がマッサージの施術を行い、「むらワーカーズホーム」がコーヒーを販売した。55名の方がマッサージを受けたが、施術を行った方の学校時代の先生が偶然来場され、卒業生の成長を見ることができたと感激していた。出店者からは、「今までで一番楽しい販売イベントでした」、「中村家でイベントができるなんてすごいことだし、いい経験になった」などの声が寄せられた。



沖縄県内外の事務所と実施した販売イベント



コーヒー豆を中心に販売

助成団体:一般社団法人 むら ワーカーズホーム

<https://www.muraokinawa.org>



地域社会に貢献するために何ができるかを考えてイベント実施

複数年にわたる助成のおかげで、安定して活動することができていることに感謝しています。今年度は昨年までの「私たちの活動」ではなく、「私たちが地域社会に貢献するには」を考えたイベントの実施により、多くの当事者の方々に楽しいひとときを提供できました。

一般社団法人 むら ワーカーズホーム
代表理事 横山 順一さん

子どもの健全育成と、SDGsの目標のうち『貧困をなくそう』『すべての人に健康と福祉を』『質の高い教育をみんなに』の実現に資する活動への支援

「畑の保健室 (SunSunルーム) 不登校生徒の居場所と教育の場」事業

豊かな自然を舞台とした体験学習を中心とするカリキュラムでこれまでにないフリースクールの選択肢を増やす

文部科学省の調査によれば、2023年度の全国の小学生、中学生の不登校者数は過去最多の34万6,482人となっている。岩手県内も同様で、年々増加傾向にあり、特に小学生の不登校児童が増えている。盛岡市に拠点を置く「もりおかユースポート」では、個別の学習はもちろん、豊かな自然の中での体験学習を重視するフリースクールを開校した。

農業体験などの体験学習を多く提供 土地の特徴を生かしたフリースクール

増加を続ける不登校の児童や生徒への対応として、全国的に注目度や存在感を高めているのがフリースクールである。岩手県内でも、ここ1、2年でフリースクールは少しずつ増えてきており、学校、家庭以外の子どもの居場所の選択肢の一つとなっている。しかしながら、その数はまだまだ少なく、しかも学習の場としての教室スタイルの形式が多い。

そこで、ニートやひきこもり、不登校など、自立や就労に困難を抱える若者や子どもやその家族の支援を行う「もりおかユースポート」では、岩手県の豊かな自然を活用し、自然と触れ合うことで何らかの課題を抱えた子どもがリフレッシュできる場を提供するとともに、収穫した農作物の調理

実習を含む農業体験、工作活動、音楽活動などの体験学習を多く提供することで、不登校児童・生徒に対してフリースクールの選択肢を増やすことができればとの思いから、野菜づくりの「はるみさんの畑」と共同でフリースクール「SunSunルーム」をスタートさせた。2024年4月から周知などの準備を進め、5月から本格的に始動した。相談・見学・体験など利用に繋がるまで慎重に対応し、安心して利用できるよう保護者も含めてサポートを行ったことで、7月頃から利用者が増え始め、現在6名の生徒が登録し、週2回（火曜・木曜）実施されている。小学校4年生から不登校で他のフリースクールも利用できなかった生徒（現在、中学2年生）が、「SunSunルーム」で自然と触れ合う活動に興味を持ち、第1号の利用者となり、家族との会話も増えたといううれしい報告を受け取った。



不登校生徒へ農業や工作など体験学習を実施



豊かな自然を活用した農業体験などでリフレッシュした

助成団体:特定非営利活動法人 もりおかユースポート

<https://my-port.jp>



不登校生徒の居場所の選択肢を広げる活動に着手できました

この助成を受けて、新しい形のフリースクールをスタートできたことで地域の不登校生徒が選択肢の幅を広げることができたと思います。地域には様々な課題が存在します。その課題解決に向けて柔軟に対応いただける助成は、当法人にとってはとてもありがたいと思います。

特定非営利活動法人 もりおかユースポート
主任 菅原 征和さん

子どもの健全育成と、SDGsの目標のうち『貧困をなくそう』『すべての人に健康と福祉を』『質の高い教育をみんなに』の実現に資する活動への支援

「子どもの自意識向上と学習機会の確保に寄与する支援活動」事業

困窮世帯や子ども食堂への食料支援を通じて 子どもの学習機会確保や自尊心向上を目指す

「『もったいない』から『ありがとう』へ。」をキャッチフレーズに、フードバンク活動を行っている「フードバンクあきた」が、子どもを養育する一人親世帯などの困窮世帯に対して食料支援をすることにより、食事の安定化と質の高い食事を確保して、学習意欲の増進につなげ、ひいては子どもの自尊意識を醸成することを目的とする活動に取り組んだ。

引き続き生活苦や物価高で困窮する世帯の 子どもたちを食料支援によってサポート

2015年に設立された「フードバンクあきた」(2016年一般社団法人化)は、秋田県内を活動範囲に、自治体、企業などと連携してフードバンク活動を行うとともに、食のセーフティネット活動として子育て中の一人親世帯、障がい者世帯、大規模水害などの被災世帯などへの食料支援活動を行うほか、生活困窮世帯の子どもたちの学習機会の確保や増大にも取り組んでいる。秋田県内では、2023年夏の2回にわたる集中豪雨の被害や今も引き続き物価高が低所得世帯を直撃するなかで、生活困窮世帯の子どもたちに対する質の高い学習機会の喪失やそれに伴う自尊意識の毀損、親の貧困が子ども世代の貧困につながる「負の連鎖」などが懸念されている。

このような状況下において、当団体ではPOSCと秋田県遊技業協同組合からの助成を活用し、一人親世帯及び子ども食堂に対する食料支援活動の充実に取り組んだ。具体的には、①秋田市福祉関連部署、同市社会福祉協議会の要請を通じ、困窮子育て世帯や多子世帯など315世帯に計315回、約4.3トンの食料を提供②県内の子ども食堂6団体に対して、計23回、約2トンの食材の提供③にかほ市の子ども食堂の新規立ち上げ時に食材など1.3キロを提供④無償学習塾3カ所に対して、計3回、52.4キロの菓子類、補食類を提供。⑤母子世帯支援施設2カ所、児童福祉施設1カ所に対し、のべ8回、331.3キロの食料支援などの取り組みを実施し、子どもの自尊意識の醸成及び子どもの学習塾通塾と定着機会の確保に寄与した。



困窮子育て世帯や多子世帯などに食料を提供



子ども食堂や母子世帯支援施設、児童福祉施設にも食料支援を実施

助成団体:一般社団法人 フードバンクあきた

<https://foodbankakita.com>



助成のおかげで従来からの支援活動もスムーズに展開

支援先団体や対象世帯から、支援物資について「宝箱のようだ」という評価を得ることができたことは、当団体にとってこれ以上はない喜びであり、貴機構の助成があったればこそと、心からの感謝を申し上げます。

特一般社団法人 フードバンクあきた
代表理事 林 多実さん

子どもの健全育成と、SDGsの目標のうち『貧困をなくそう』『すべての人に健康と福祉を』『質の高い教育をみんなに』の実現に資する活動への支援

「小児がんや難病等の生命を脅かす病気で療養している こどもの希望を叶える、こどもホスピスルーム」事業

難病を抱えた子どもたちやその家族を支えながら 子どもたちに様々な体験の機会を提供

こどもホスピスとは難病によって生命を脅かされている子どもたちに対して、痛みを和らげ、安らぎを与え、命が尽きる瞬間まで成長を促し続けることを本質とするケアの一種である。医療と福祉の間で大変な日々を過ごす子どもと家族が回復していく場として、こどもホスピスを全国に広げようと活動に取り組んできた。

安心できる環境で他者と関わりながら 遊びや学びを体験できるドリームルーム

長男を小児がんで亡くした代表理事が、息子と同じような病気を抱える子どもの居場所の必要性を感じたことから、2020年に設立されたのが「東京こどもホスピスプロジェクト」である。こどもホスピスとは小児緩和ケアを提供する場所で、病気や入院によって遊びややりたいことを制限されたり、学校や友だちと離れて寂しい思いをしたりすることなどから生じる苦痛を和らげることを目的としている。医療との連携を図りながら、病気や障がいのために外出さえままならない子どもたちに様々な体験の機会を提供し、子どもの“夢”や“育ち”を支えることを理念としている。

当団体では相談窓口の開設、学びや遊びの支援、グループケアを事業の柱としているが、その活動の一環として取

り組んでいるのが、自宅以外の安心できる環境のもとで、病児が家族以外の他者と関わりをもちながら遊びや学びを体験できる「ドリームルーム」の運営である。2024年度にPOSCの助成を活用し、小児がんや難病などで療養中で、かつ病状が安定している子どもとその兄弟を対象に、医療機関内、保育園、障がい児施設などを会場にドリームルームを実施した。参加費無料、定員6名、事前予約制で、合計45名が参加した。同じ会場で、定期的にドリームルームを開催したことで、開催に合わせて病児の受診予約をして、受診後にドリームルームを利用する家族も増加した。また、開催時間内に本人が「ドリームシート」に夢を記入するようにしたが、それにより目標設定ができ、生きがいや前向きな姿勢につながった。



ドリームルームの開催を告知するチラシ



活動の周知を図るために開催した講習会のチラシ

助成団体:特定非営利活動法人 東京こどもホスピスプロジェクト

<https://tokyohospice.jp/>



難病の子どもやそのご家族を支えるこどもホスピス事業を前進させていきます

私たちの周りには小児がんなどの病気で苦しんでいる子どもたちや、子どもの介護に24時間追われて困っている家族がたくさんいます。こどもホスピス事業を少しでも前に進めるために、お志を使わせていただく所存です。今後もお力添えをよろしくお願い申し上げます。

特定非営利活動法人 東京こどもホスピスプロジェクト
代表理事 佐藤 良絵さん

子どもの健全育成と、SDGsの目標のうち『貧困をなくそう』『すべての人に健康と福祉を』『質の高い教育をみんなに』の実現に資する活動への支援

「子どもたちへ本物の音楽を届ける訪問コンサート2024」事業

一流の音楽家が音楽に触れる機会の少ない人々を訪れ、本物の音楽を通じて豊かな人間性を育む

1992年から「みどり教育財団東京オフィス」として活動を開始し、文化・芸術の振興と子どもの健全育成を目的として活動してきた「ミュージック・シェアリング」(2002年NPO法人化)は、本物の音楽を通して人々のクリエイティビティを高め続けるだけでなく、音楽家の社会貢献活動に対する理解を深める場としても精力的に活動を行っている。

日本全国18カ所の学校や福祉施設などで一流音楽家が音楽の演奏や指導を実施

「ミュージック・シェアリング」は、人々にとって本物の音楽、音楽家ももっと身近なものになるようにし、豊かな人間性をめざすための環境作りの手助けを行っている。たくさん子どもたちや高齢者が教養を高め続けられるように、本物の音楽を通じて活動し、その内容を常に見直し、時代に先立って新たなプログラムを創造し続けている。

活動の柱となるのは、①楽器指導支援プログラム(音楽大学の学生や卒業生からなるサポーター・アーティストによる特別支援学校の生徒たちへの管弦打楽器の演奏指導)、②訪問プログラム(五嶋みどりさんをはじめ協力アーティストが小学校や特別支援学校、病院などを訪れ、訪問先のニーズにあわせたコンサートを実施)、③ICEP(五

嶋みどりさんと若手演奏家によるカルテットが、アジアの国々で音楽を通じて国際交流を図る)、④Play&Joy!(地理的、社会的に遠隔な状況に置かれた子どもたちの入所施設、学校などをサポーター・アーティストが訪れ、楽器体験や演奏指導、コンサートを実施)の4つのプログラムである。

POSCも助成団体の一部となって2024年に実施されたのが、日本全国18カ所の学校、特別支援学校、医療機関などで行われた五嶋みどりさんを中心とするICEPメンバーによる訪問プログラム(6月5日～20日)と、秋の訪問プログラム(11月5日～28日)で、前者には約1,900名、後者には約4,060名の参加者があった。

参加者からは、勇気を与えられた、幸せな時間に浸れたなどの感想が多く寄せられた。



一流の音楽家が特別支援学校、医療機関などに訪れて演奏や指導を行う訪問プログラム



助成団体:認定NPO法人 ミュージック・シェアリング

<http://www.musicsharing.jp/>



©Timothy Greenteld-Sanders

参加してくださった方々に有意義なプログラムを提供できたと思います

この度、POSCからの助成に採択されましたこと心からのお礼を申し上げます。手厚い助成により、本年も規模を縮小することなくプログラムを実施できました。今後も貴財団の目的の一つである「子どもの健全育成事業」の真髄に沿うような活動を続けていきたいと思っています。

認定NPO法人 ミュージック・シェアリング
理事長 五嶋みどりさん

子どもの健全育成と、SDGsの目標のうち『貧困をなくそう』『すべての人に健康と福祉を』『質の高い教育をみんなに』の実現に資する活動への支援

「ギャンブル依存に陥る若者のための居場所作り」事業

孤立やメンタルの不調からギャンブルに依存する若者に仲間と過ごす時間や活動する機会を提供し回復を支援

2019年に発足した「サンカクシャ」は、親や身近な大人を頼れなくても、安心できる居場所を確保でき、信頼できる大人と出会い、働く自信や生きていく意欲がわいてくるような支援の仕組みやセーフティネットの構築などに取り組んでいるが、新たにギャンブル依存の傾向にある若者を集め、孤立予防や生きる意欲を回復させるための支援を開始した。

ギャンブルに依存しやすい若者のために居場所を開放し、外出の機会を作る

核家族化、地域の支え合いの減少、虐待などの影響により、家族を頼ることができず、家に居場所がない若者が増加している。そうした若者たちが行き場を失い、闇バイトや貧困ビジネスなどの様々な危険にさらされ、犯罪の被害者や加害者になるケースも少なくない。若者のための居場所作りに取り組んできた「サンカクシャ」も、利用者の多くが虐待などの影響により対人不安やメンタルの不調を抱え、働けない若者が多い。こうした若者たちから、暇つぶしや快楽の欲しさからギャンブルにのめり込み、依存してしまうという相談が増えている。一緒に過ごす仲間がいないこと、働けないこと、孤立していることで、より依存の傾向が強まることがわかったので、当団体ではPOSCの助成金を活

用して、ギャンブル依存の若者たちを含めた居場所作りに取り組んだ。

2024年4月から、従来の活動で使用している居場所を毎週火曜日に開放し、個別対応日とした。約1年間で46回の開放日があり、のべ144人、実数53人が利用した。これは通常(水・木・土曜)の居場所の利用平均と比べるとかなり少人数だが、対象者をギャンブル依存などに絞ることで、一人一人とゆっくり話す時間を設けた。また、期間中に若者を連れて外出する機会を作り、フィールドアスレチック、スポーツ体験、泊まりがけのキャンプ、地方訪問、ドライブ面談、農業体験などを行った。本事業での取り組みを通じて、2025年1月には経済同友会と連携し、こども家庭庁へ「親を頼れず孤立する若者支援に関わる提言」を提出した。



若者たちは農業体験やスポーツ体験を行った



助成団体:特定非営利活動法人 サンカクシャ

<https://www.sankakusha.or.jp>



若者が抱えている困りごとの背景に目を向け、社会全体で応援していきたい

近年、困難を抱える若者への支援の必要性が少しずつ認識されているものの、特にギャンブル依存などは自己責任とされがちで、まだまだ支援が不足しています。ギャンブル依存からの脱却はとて難しいものですが、細く長く伴走していくことの必要性を感じました。

特定非営利活動法人 サンカクシャ
代表理事 荒井 佑介さん

子どもの健全育成と、SDGsの目標のうち『貧困をなくそう』『すべての人に健康と福祉を』『質の高い教育をみんなに』の実現に資する活動への支援

「成績優秀で勉学への意欲があるにもかかわらず、経済的な理由で修学が困難な若者に対する奨学金給付」事業

奨学金の将来的な返済に苦しむ若者を減らすために 返済不要の奨学金を給付

成績優秀で勉学への意欲があるにもかかわらず、貧困などの経済的理由で学業を継続することが困難な日本国内の18歳以上の若者に返済不要の奨学金給付を行い、人材育成の推進及び福祉の増進に資することを目的とする「パチンコ・パチスロ奨学金」。給付生が社会で活躍することで、遊技業界の社会的地位の向上にもつながっていく。

パチンコ・パチスロ業界関係者の会費や遊技客からの寄付を財源とする奨学金給付

現在、日本の大学に通う学生の半数以上は奨学金を利用しており、その約3分の1は日本学生支援機構の公的な奨学金の利用者とされている。しかし、こうした奨学金のほとんどは「貸与型」、つまりは借金であり、その返済に苦しむ延納者や滞納者は年々増え続けているとされている。また、2020年に発生した新型コロナ禍や最近の諸物価高騰の影響もあり、経済面で苦しい環境に置かれている学生はさらに増えてきているのが現状である。

パチンコ・パチスロ業界では、早くからこうした奨学金の問題に着目し、2016年に社会福祉法人「さほうと21」の協力を得て「パチンコ・パチスロ奨学金（pp奨学金）」制度を設立し、返済を求めない給付型奨学金事業を開始

した。2021年からは一般社団法人「パチンコ・パチスロ奨学金」としてこの事業に取り組み、公益法人化を目指した活動を行っている。本事業の財源は、遊技業界関係者の会費・寄付のほか、遊技客から寄付された『募玉・募メダル』だが、ホール数の減少などにより、それが減少の一途をたどっているのが実状である。給付対象者は、国内の大学院（修士課程まで）・大学・短期大学・専門学校・高等専門学校に在籍する原則18歳～30歳の日本在住の学生で、経済的な理由で修学が困難な学業優秀者である。給付額は月額3万～5万円で、年6回振り込まれ、学生にはハガキで近況を報告してもらっているが、それをホームページなどで紹介しており、それを読んだ関係者からは、経済的に苦しい学生を支援することの意義を感じるという声が多く寄せられている。



給付生を募集するポスター



パチンコ・パチスロ奨学金の給付式

助成団体: 一般社団法人 パチンコ・パチスロ奨学金

<https://www.ppsgk.jp/>



2024年度も給付生に前年度並みの奨学金を渡すことができました

POSCからの助成は、寄付金や会費収入が減少傾向にある当奨学金の運営にあたって、非常に貴重なものになっています。感謝の念に堪えません。今後も変わらずのご支援を賜りますようお願い申し上げます。

一般社団法人 パチンコ・パチスロ奨学金
理事長 吹浦 忠正さん

子どもの健全育成と、SDGsの目標のうち『貧困をなくそう』『すべての人に健康と福祉を』『質の高い教育をみんなに』の実現に資する活動への支援

「新潟コミュニティフリッジを通じてのひとり親家庭への食料支援」事業

24時間、365日利用できる共同冷蔵庫を設置・運営し、 生活困窮世帯やひとり親家庭の子どもたちに食の支援

経済的な理由で十分な食事を確保できないひとり親家庭などが少なくなく、子どもの栄養不足や孤立化が社会問題となっている。「フードバンクつばめ」では、時間や人目を気にせずに利用できるコミュニティフリッジを設置・運営することで、育ち盛り子どもたちにバランスの取れた食事を提供するとともに、地域の支援体制の強化に努めている。

月当たり200～250世帯のひとり親家庭に農協から購入した食品を提供して支援

新潟県燕市に本部を置き、同市内の2カ所（宮町、仲町）に拠点を構える「フードバンクつばめ」は、主に市内に暮らす生活に困窮する母子家庭や生活保護世帯などを対象に、コミュニティフリッジ（寄付された食品を受け取れる共同冷蔵庫）、子ども食堂、フードパントリー、無料塾つばめ寺子屋、学用品リサイクル、子どもの遊び場、生活用品支援、ママの休憩室など、様々な支援活動に取り組んでいる。

当団体では、2024年5月～11月の7ヵ月間、新潟県で初となる「新潟コミュニティフリッジ」を通じて、月当たり200～250世帯の経済的困難を抱えるひとり親家庭に対して食料品の提供を実施した。これまでもフードパントリーなどに

よる支援を行ってきたが、ダブルワークなどの仕事の都合や「周囲に見られたら恥ずかしい」といった理由などから、利用を躊躇する家庭が少なくなかった。こうした課題を解決するため、24時間、365日いつでも利用できるコミュニティフリッジの導入を決定し、実施することにした。

利用者は原則的に18歳未満の子どもがいる家庭（生活保護や児童扶養手当を受給、もしくは相当水準収入世帯）で、事前登録時に渡されるスマートキーを使い、仲町拠点内に設置された冷蔵庫から都合の良い時間に、誰にも合わずに食料品や日用品を受け取ることができる仕組みとなっている。食品は地域の方々やフードバンクからの提供品が中心だが、特に不足しがちな生鮮食品や冷蔵食品などは、POSCからの助成金を活用して地元農協から月2回購入することが可能になった。



24時間、365日いつでも利用できるコミュニティフリッジ



設置された冷蔵庫から食料品や日用品を受け取ることができる

助成団体: 特定非営利活動法人 フードバンクつばめ

<https://foodbank-tsubame.org/>



ひとり親家庭の子どもたちに栄養バランスの取れた食料を安定的に提供

今回の助成で生鮮食品の購入が可能になったことで、保護者から「安心して食べさせられる」と喜びの声をいただきました。また、地元農協を通じて生産者の方々ともつながることができ、地元の支え合いの輪が広がりました。

特定非営利活動法人 フードバンクつばめ
理事長 青柳 修次さん

子どもの健全育成と、SDGsの目標のうち『貧困をなくそう』『すべての人に健康と福祉を』『質の高い教育をみんなに』の実現に資する活動への支援

「地域の高齢者施設で寺子屋実現」事業

人口減少傾向にある地域で高齢者と児童の交流を通じて持続可能なコミュニティを形成

高齢者施設でデイサービスを受ける高齢者と、そこに併設された放課後児童クラブに通う子どもたちが絵を描いたり、歌を歌ったり、本を読んだりするなどの共同作業を行い、誕生日会、季節の行事などを一緒に楽しむことを通じて、地域の高齢者と子どもが交流できる場と機会を提供する試みに取り組んでいる福祉施設が、島根県の山間部にある。

備品がコミュニケーションツールとなり、高齢者と児童が名前を呼び合う関係に

中国地方を代表する河川である江の川が貫流する自然豊かな町、島根県美郷町。この風光明媚な土地に設立された「敬愛福祉会」は、「みんなちがってみんないい環境づくり」を法人理念に、2004年にデイサービス「やすらぎの里別府」を開設した。その後、居宅介護支援事業所、学童保育、配食事業などもスタートさせ、近年では町からの助成を受けて認知症カフェなども運営している。さらに現在は、高齢者とどまらず、人口減少地域の住民を繋ぐための交流の場としての機能も果たせるよう、様々な取り組みにも力を入れている。

人口減少地域で一般的に見られる課題だが、美郷町でもコミュニティの中での交流が高齢者同士に偏る傾向

があり、児童や若者世代との接点が少なくなっていた。そこで当団体では、多世代間の交流を促進することで、高齢者にはやりがいと生きがいを、児童には学習交流を提供する活動に取り組むことにした。当初予定していたアクリルたわし作りなどには児童が興味を示さなかったが、POSCからの助成で充実した折り紙や色えんぴつなど文房具を高齢者スペースに置いたところ、子どもたちも活用するようになり、それが交流のきっかけとなった。そうした文房具で遊ぶ児童たちを見た高齢者も、一緒に同じことを楽しむようになった。充実した備品が学童利用の児童や近隣から訪れる未就学児と高齢者とのコミュニケーションツールとなっているわけで、高齢者と児童がお互いの名前を覚え、呼び合うような関係性を構築できたことは、当該事業の大きな成果と言えるだろう。



工作など共同で作業を行いながら交流



季節の行事など一緒に楽しめるイベントを実施

助成団体:社会福祉法人 敬愛福祉会

<https://keiai-beppu.or.jp>



助成を頂いたおかげで、これまでできなかったことが実現できました

今年度、助成金を頂き、ありがとうございました。この助成金により、これまでやりたくてもできなかったことを実現できたり、買いたくても買えなかったものが購入できたりしました。大変うれしく感じています。今後は、SNSなども活用していきたいと思っています。

社会福祉法人 敬愛福祉会
理事長 横張 寿希さん

子どもの健全育成と、SDGsの目標のうち『貧困をなくそう』『すべての人に健康と福祉を』『質の高い教育をみんなに』の実現に資する活動への支援

「食を通じた国際教育『国際子ども食堂』」事業

孤立に悩む在留外国人も経済的困難を抱える日本人も分け隔てなく支援することで理解と交流の輪を広げる

「同じ釜の飯を食う」ということわざがあるように、一緒に食卓を囲んでごはんを食べることは、お互いの理解につながる。在留外国人が母国の料理を地域の高校生や大学生のボランティアとともに調理し、地域の子どもたちに振る舞う「国際子ども食堂」の活動は、海外にルーツを持つ家庭だけではなく、つながりを必要とする人々の居場所ともなっている。

国籍や年齢を問わず一緒に食卓を囲みお互いの世界を身近に感じられる食堂

愛媛県松山市に拠点を置く「松山さかのうえ日本語学校」は、在留外国人への支援を通じた地域づくりを行っている団体である。“支援”という縦の関係性や“交流”という一過性のものでなく、外国人と日本人が日常の中で自然とつながり、価値観に変化を起こすことで、誰もが共生できる社会を目指して活動を続けている。カフェ、国際ワーキングラウンジ、教育時差を埋める授業、国際防災教育プログラムなど多彩な活動を展開しているが、活動の柱の一つとなっているのが「国際子ども食堂」である。

この子ども食堂は外国人が母国の料理を振る舞うという、珍しい取り組みで、国籍や年齢を問わず、子どもも大人も一緒に食卓を囲むことで、外国人も日本人もお互いの世

界を身近に感じる事が可能になる。松山に来た留学生たちが、言語や文化の壁により孤立してしまう現状に気づいたことをきっかけにスタートしたのだが、同時に1人でごはんを食べる子どもが多いという課題を解決するため、みんなが気軽に集まってごはんを食べることで、学びにもなる温かな居場所を提供したいという思いも込められている。

2024年度の国際子ども食堂は5月～3月にかけて、毎月1回、計11回実施したが、その食費や調理器具の購入にPOSCの助成が役立った。インド、インドネシア、アルメニア、韓国、日本などの国をテーマにした料理が提供され、毎回100名以上が参加した。また、2025年3月にはNHKのEテレの番組でも取り上げられ、全国で紹介された。



外国人が母国の料理を振る舞う「国際子ども食堂」



様々な国をテーマにした料理が振る舞われた

助成団体:特定非営利活動法人 松山さかのうえ日本語学校

<https://www.m-sakanoue.org>



おかげさまで私たちの活動の認知も広がり、協力者も増えました

今回の助成を活用することで、集まった外国人の母国の料理をボランティアの学生たちとともに調理をすることで生まれる国際教育、そしてゲストとして外国人と交流することで新しく育まれるつながりなど、多くの新しい価値を生み出すことができました。

特定非営利活動法人 松山さかのうえ日本語学校
代表理事 山瀬 麻里絵さん

子どもの健全育成と、SDGsの目標のうち『貧困をなくそう』『すべての人に健康と福祉を』『質の高い教育をみんなに』の実現に資する活動への支援

「高知大道芸フェス2024」事業

大道芸のパフォーマンスを通じて、 商店街の活性化を図り、児童らとの交流の場を作る

高知市中心商店街で大道芸人のパフォーマンスを披露することで、街の賑わいを創出し、街の魅力を県内外に発信することを目的に実施されている「高知大道芸フェス」。7回目の開催となった2024年度は、子どもの健全育成の一環として、フェス出演者による地元小学校での特別パフォーマンスを行った。

大道芸の楽しさを市民みんなで分かち合い、 街の活性化を図る「高知大道芸フェス」開催

大道芸は世代や性別、国籍を問わず、多くの人が楽しめるエンターテインメントとして人気がある。大掛かりな設備がなくとも、パフォーマーと観客がいれば、そこがたちまち立派なステージとなる。そうした大道芸の楽しさを多くの市民と分かち合いたい、そしてそれが高知の街の元気につながればとの思いから、2017年に産声をあげたのが「高知大道芸フェス」である。

毎回、国内外で活躍する大道芸人を招き、観客にトップレベルのパフォーマンスを生で楽しんでもらうことで、高知市中心部の活性化にもつながっている。

7回目の開催となった2024年度の「高知大道芸フェス」は、10月5日～6日の2日間、高知市内の商店街7ヵ所（大橋通

商店街、おびさんロード帯屋町公園、中央公園、ひろめ市場、大丸本館北、京町商店街、はりまや橋商店街）で開催され、出演した15組のプロの大道芸人のパフォーマンスを会場に詰めかけた約2万人の観客が楽しんだ。

また、開催前日の10月4日には、フェスのPRも兼ね、出演パフォーマーの一人、Performer SYO!さんが高知市立はりまや橋小を訪れ、約500名の全校児童を前に体育館で約1時間の特別パフォーマンスを披露した。パフォーマンスに先生を巻き込んで一緒に芸を作り上げ、子どもたちから大喝采を浴びた。SYO!さんは大道芸世界大会でチャンピオンにもなった実力者で、ジャグリングや中国ゴマ、けん玉、ポールパフォーマンスなどの高度な技に、子どもたちは興奮して大歓声をあげていた。なお、この訪問事業を含め、同フェスにはPOSCと高知県遊技業協同組合からの助成が活用された。



高知市内の商店街7ヵ所で開催した「高知大道芸フェス」



市内の小学校に訪問し大道芸を披露

助成団体:高知大道芸フェス実行委員会



プロの演者のパフォーマンスに生で触れられる貴重な機会となりました

各方面から好評の声をいただきました。来年も出演したいというパフォーマーの声も多く、7回目の開催で認知度や人気も定着してきたと感じています。今後も継続させるためには資金不足の解消が不可欠であるため、尽力していきたいと思っております。

高知大道芸フェス実行委員会
実行委員長 広末 幸彦さん

子どもの健全育成と、SDGsの目標のうち『貧困をなくそう』『すべての人に健康と福祉を』『質の高い教育をみんなに』の実現に資する活動への支援

「不登校について知り・考え・行動する保護者連帯支援活動」事業

子どもの不登校に苦慮する保護者の不安を和らげるために 親子間のコミュニケーションを学ぶワークショップを開催

全国的に増える一方の小中学生の不登校問題は、家庭、学校、地域が連携して取り組まなければならない問題である。不登校による児童・生徒への悪影響を少しでも減らし、保護者の不安を和らげるために、北海道北見市のNPO法人が、ワークショップによる学びを通して不登校問題へ連帯して対応するための素地づくりを行った。

不登校や休みがちな児童・生徒の保護者を 支援するためにワークショップを開催

「北見エヌビーオーサポートセンター」はNPO中間支援センターとして、20年以上にわたり、様々なNPO法人や市民活動への支援を中心に活動してきた。近年は子育て事業を行うNPOと連携し、子どもの貧困対策の一環として子ども家庭庁を中心に進められている「こどもの未来応援国民運動」にも取り組んでいる。フリースクールを運営する団体と意見交換する機会も増えており、小中学生を中心とした子どもの不登校に悩む家庭が増えている一方で、相談する場が少ないという現状があることがわかった。そこで民間でできることを早急に行う必要があるとの考えから、コミュニケーション研修の実績が豊富な講師を招きワークショップ形式の「親子コミュニケーション」講座を開催する

ことにした。

北見市と美幌町で行った講座は、2会場とも、前半3回は基礎講座として「親タイプ×子タイプ性格診断」「事例を紹介 しゃべり場学習会」「子どもへの対応スキルを身につけよう」をテーマに、子どもとのコミュニケーションスキルを中心に学び、後半2回は「話してスッキリお悩み解決」「コミュニケーションのコツ」をテーマに、自分自身の意識改革を促す内容で行った。計10回の講座に延べ95名の参加者があった。

本事業の実施により、当団体では保護者の不登校に対する不安を和らげ、子どもに合った教育環境についての理解を深め、同じような悩みをもった保護者の連帯の輪と相談のネットワークづくりを行うという当初の目的が達成できたと分析している。



「親子コミュニケーション」講座の開催を告知するチラシ



コミュニケーション研修の実績が豊富な講師によるワークショップを実施

助成団体:特定非営利活動法人 北見NPOサポートセンター

<https://kitami-npo-support-center.com/>



助成金によって不登校保護者連帯活動を推進できたことに感謝いたします

全国的に増える一方の子どもの不登校問題への対応は、少子化が急速に進むなか、未来の担い手にかかわる、地域にとっても大変重要な課題となってきています。その解決には、家庭、学校、地域の連携が不可欠ですが、今回の活動はその一助になったものと思っております。

特定非営利活動法人 北見エヌビーオーサポートセンター
理事長 谷井 貞夫さん

子どもの健全育成と、SDGsの目標のうち『貧困をなくそう』『すべての人に健康と福祉を』『質の高い教育をみんなに』の実現に資する活動への支援

「障がい児、闘病児のための夏祭り」事業

一般のイベントに参加困難な子どもや家族のために
多彩なエンターテインメントやフードを無料で提供

子どもや家族を対象にしたイベントは数多いが、障がい児や闘病児、その家族が参加できるイベントは極めて少ない。そのような家族を支援するための様々な活動に取り組んでいる福島市の「みらいの光」は、真夏の一日、すべて無料の夏祭りイベントを開催した。会場となった体育館に詰めかけた子どもや家族から、多くの笑顔や喜びの音が寄せられた。

障がい児や闘病児、及びその家族のために開催した夏祭りに前年比4倍の来場者が集う

福島市に所在する「みらいの光」では、18歳未満の障がい児や闘病児を育てる家族が安心して集い、遊び、仕事もできる拠点作りを行っている。福島市では、そのような子どもを預ける施設が少なく、仮に預けることができたとしても、利用時間が限られていたり、自宅から遠いために送迎が困難だったりするケースが多くある。また、障がい児や闘病児が受給できる補助金も少なく、生活に支障をきたしている人も少なくない。そのため当団体では、そのような親子が一緒に通い、子どものそばでドッグフード・お弁当・革細工などの製造、軽作業、動画編集などの有償ボランティアを行いながら、ともに過ごすことができる拠点「みらいパ

ク」の運営に着手した。

当団体ではPOSCと福島県遊技業協同組合連合会からの助成を活用し、一般的なイベントへの参加が困難な障がい児や闘病児、及びその家族のために、廃校となった小学校の体育館を借りて、前年に引き続き2回目となる夏祭りを2024年8月18日に開催した。会場には車いす用バリアフリーエレベーターやスロープなどを設置したうえで、お笑いライブやフラダンスショー、マジックショー、管楽器演奏会などを行ったほか、たこ焼き、焼きそば、フライドポテト、フランクフルトなどの食事の提供、水ヨーヨー、輪投げ、射的、ストラックアウト、かき氷、綿あめ、バルーンアート作りなどの遊び体験をすべて無料で楽しんでもらった。参加者は子ども135人、大人183人で、前年比4倍となった。



障がい児や闘病児、及びその家族のために開催した夏祭り



会場では参加者が楽しめるアトラクションを実施

子どもの健全育成と、SDGsの目標のうち『貧困をなくそう』『すべての人に健康と福祉を』『質の高い教育をみんなに』の実現に資する活動への支援

「困難を抱える女性のための一時保護施設の運営」事業

様々な困難を抱える女性が安心、安全に過ごすことができる
短期的住居を運営

2024年4月に施行された「困難女性支援法」にも象徴されるように、新型コロナ禍以降も引き続き物価高などの厳しい環境のもとで、困難を抱える女性が増加している。社会支援制度のはざまに困窮する若者の支援を行ってきたが、対象を拡げ、困難を抱える女性やその同伴児童が安心して過ごすことができる短期的住居の提供を行っている。

4世帯受け入れ可能な短期的住居の提供で将来に不安を抱えた女性や児童を支援

2020年当時、高校の養護教諭をしていた「アマヤドリ」現代表理事のもとに、新型コロナ禍の影響を受けた卒業生からの相談が急増した。家庭内での虐待や経済的困窮、予期せぬ妊娠、精神疾患など、相談内容は多岐にわたっていた。日本では18歳までは児童福祉法に基づく支援の仕組みがあるが、18歳以上になると支援対象外となるケースが多い。その一方で、この年代の若者のほとんどは自立準備期間にあり、虐待などにより家庭からのサポートを受けられない場合、相談先や居場所を失い、精神的に窮迫する現状がある。こうした既存の社会支援制度の隙間で孤立や困窮する若者の支援を目的に設立したのが「アマヤドリ」である。

活動を続けるなかで、当団体では支援の対象を若年層だけでなく、年齢に関わらず困難を抱える女性とその同伴児童にまで拡げることとし、2023年よりPOSCなどからの助成を活用し、短期的住居の運営を開始した。現在、4世帯の受け入れが可能となっている。2024年度（4月1日～2025年3月31日）の利用者数は20名、同伴児童数12名であった。今後の生活について多くの不安を抱えている利用者に対し、少しでも安心して過ごすことができるような声掛けと支援を心掛けた結果、退居時には「安心して過ごすことができた」などの声を頂いた。入居当初は環境の変化に戸惑っていた同伴児童も、遊びや畑での野菜の収穫作業などを通して、次第にのびのびと過ごすことができるようになった。



住居の運営以外にも相談サポートも実施



短期的住居

助成団体: 一般社団法人 みらいの光

<https://miraino-hikari.com>



助成金をいただいたことで「人を笑顔にする社会貢献」ができました

他機関などから補助金などを頂くことができないなかで、POSCと福島県遊技業協同組合連合会からの助成はととてもありがたく、大切に利用させていただきました。来場者から寄せられた笑顔や喜びの音が、今後の活動の励みとなりました。

一般社団法人 みらいの光
代表理事 加治 浩子さん

助成団体: 公益社団法人 アマヤドリ

<https://www.amayadori-official.net/>



2年続けて助成していただき、本年も活動を充実させることができました

本助成のおかげで、利用者に安心して施設で過ごしていただくことができました。私たちが取り組む社会課題は、行政や若者支援団体だけではなく、広く社会全体で向き合っていく課題だと考えています。本助成により、本年度も支援を必要としている方に、必要としている支援を実施できたことに心から感謝申し上げます。

公益社団法人 アマヤドリ
代表理事 菊池 操さん

子どもの健全育成と、SDGsの目標のうち『貧困をなくそう』『すべての人に健康と福祉を』『質の高い教育をみんなに』の実現に資する活動への支援

「ママと子どもたちの安心安全なステップハウスを確保する」事業

DVから逃げることができ、次のステップに向かうための一時的な避難場所を確保

夫やパートナーのDVから逃げるときに準備万端整えて家を出るといったことはほぼなく、預貯金もないうえ、身の安全を保つために親族や友人・知人との関係を断ち切って出ていかざるを得ないケースも多い。そのような母親や子どもたちが一時的に安心して暮らすことができ、次のステップに踏み出すための場所を提供する事業に取り組んだ。

DVから逃げる先と、その後の暮らしを見通すためのステップハウスを提供

大阪市北区を拠点に活動する「シンママ大阪応援団」は、2015年に大阪社会保障推進協議会（大阪社保協）が立ち上げた団体で、2018年には一般社団法人として独立した。シングルマザーと子どもたちの自立した生活と心のサポートを目的に、日常生活・法的対応・雇用創出や就労・居住などの支援のほか、当事者や支援者のための教育・啓発、シングルマザー等の問題に関する広報・情報発信や政策提言などを行っている。2020年の新型コロナ禍以降、食料支援を求めるSOSが殺到し、事業費のほとんどを食料品などを詰めたスペシャルボックスの発送（2025年1月時点で約200世帯以上）に使用している。

このような状況の中で、団体に「夫やパートナーから

DVを受けていて逃げたいのだが、お金も逃げる場所もなく、逃げた後の展望も見えないので、逃げることができない」など、DVに関する相談が多く寄せられていた。そこで、POSCと大阪府遊技業協同組合からの助成を活用し、独立したスペースに1人もしくは1世帯のみで、家賃や水道光熱費などを心配することなく入居でき、次のステップに向かうための“逃げ場所”となる「ステップハウス」を確保・運営する事業をスタートさせた。

2024年5月に実際の入居が始まったステップハウスは2DKのマンションで、冷蔵庫や洗濯機などの電化製品や日用品も完備し、スペシャルボックスによる食料支援や団体のネットワークからの支援なども受けられる。事業開始から2025年3月時点で、すでに3件の入居者を受け入れている。



冷蔵庫や洗濯機などの電化製品も完備したステップハウス



すぐ入居できるように食料支援含め手厚いサポートを実施

助成団体:一般社団法人 シンママ大阪応援団

<https://shinmama-osaka.com>



DVから逃げるできない方が、逃げ出すことができました

ステップハウス入居の次の日には地元の天満警察署に相談に行くことにしており、それによりその後のパトロールや警備などにも手厚いご支援をいただいています。今回の助成金がなければ、このステップハウス事業を立ち上げることができませんでした。

一般社団法人 シンママ大阪応援団
代表理事 寺内 順子さん

子どもの健全育成と、SDGsの目標のうち『貧困をなくそう』『すべての人に健康と福祉を』『質の高い教育をみんなに』の実現に資する活動への支援

「KOTOMO基金 啓発シンポジウム」事業

困難を抱えた子どもや家族に対するNPOの支援や活動をシンポジウムで伝える

生活困窮やDVなど困難な状況にある子どもや家庭を支えるNPOなどの市民活動を支援するために新型コロナ禍に立ち上げられた「KOTOMO基金」。基金によるサポート活動は現在も増加中で、さらなる社会的認知が必要である。そこで同基金を管理・運営する「岡山NPOセンター」は、支援団体や市民参加型のシンポジウムを開催し、報告書の作成を行った。

社会から見えづらい子どもや親子の窮状をシンポジウムや報告書を通じて発信

「岡山NPOセンター」は、NPOをはじめとした多様な主体と連携して、地域の課題解決と価値創造に向けて現実の一步先を行く取り組みと仕組みづくりを通じて、持続可能で豊かな市民社会を実現することを目指して様々な活動を行っている。なかでも子どもの困難・貧困解消のために新型コロナ禍の2021年に山陽新聞社、山陽新聞社会事業団とともに立ち上げた「KOTOMO基金」は、市民や企業などからいただいた寄付を岡山県内で活動するNPOに配分することで、困難を抱える子どもや家族を支援する取り組みである。

新型コロナは5類に移行したものの、現在も物価高騰などの影響により、子どもたちを取り巻く環境には依然として

厳しいものがあり、基金によるサポート活動も増えている。そこで同センターでは、子どもや親子を取り巻く課題について広く知ってもらい、市民参加のもとで支える機運を醸成するための情報発信を目的として、KOTOMO基金3年記念シンポジウム「親子で考える子どもの権利と地域で支え合う子育て」を2024年8月28日に開催した。シンポジウムは基調講演、パネルディスカッション、基金活用団体による活動報告の3部構成で行った。

シンポジウム当日は台風の影響で全面オンラインによるライブ配信に切り替えられたものの、多くの方々に視聴していただくことができ、具体的な支援の様子や成果がわかりやすかったといった感想が多数寄せられた。また、併せて活動成果などをまとめた報告書も作成し、県内企業、団体、寄付者などに配布した。



KOTOMO基金3年記念シンポジウム「親子で考える子どもの権利と地域で支え合う子育て」を開催



助成団体:特定非営利活動法人 岡山NPOセンター

<https://www.npokayama.org>



一人でも多くの方に子どもや親子を取り巻く社会状況を知っていただきたい

多様な関係者によるシンポジウムや助成期間終了後も活用できる報告書制作ができたことは、本取り組みの大切な財産となっています。また関係団体のみならずにもKOTOMO基金の取り組みを知っていただく機会になったことも大変有意義でした。

特定非営利活動法人 岡山NPOセンター
代表理事 高平 亮さん

子どもの健全育成と、SDGsの目標のうち『貧困をなくそう』『すべての人に健康と福祉を』『質の高い教育をみんなに』の実現に資する活動への支援

「学生服おゆずり会」事業

卒業などで不要になった学生服を再利用することで生活困窮世帯の支援とごみの削減を両立

福岡県北九州市と福岡市の2拠点で着ることのなくなった学生服を寄付してもらい、クリーニングや補修などを施し、一人親世帯や生活保護世帯などへ無償で譲渡する「学生服の3R(リデュース・リユース・リサイクル)」活動に取り組んでいる。ごみとして処分されることの多い学生服を再利用することで新たな思い出を紡ぎ出す。

寄付された学生服をリサイクルすることで経済的に困窮する家庭の子どもを支援

厚生労働省によると、2021年の日本の子どもの相対的貧困率は11.5%で、子どもの9人に1人が貧困状態にあるとされている。特に一人親世帯では、44.5%という高い割合となっている。経済的な理由で十分な教育を受ける機会が制限されている子どもも多くいるのが現状だが、そうした家庭にとっては学校生活で必要となる学生服の用意もかなりの負担となる。さらに、昨今の物価高騰は学生服にも影響を及ぼし、北九州市内の標準的な学生服も値上げされるなど、子育て世帯の経済的負担は増している。そうした状況を少しでも改善しようと、「制服バンク福岡」では卒業などで不要になった学生服を次に必要とする子どもたちへ譲渡する活動に取り組んでいる。

公民館や市民センターなどに設置した回収ボックスに寄付してもらった学生服を集め、それにクリーニングや補修などのメンテナンスを施し、毎年12月に開催する「学生服おゆずり会」で希望する中学生の子どもたちへ無償で提供してきた。

2024年度は118世帯から申し込みがあり、児童扶養手当を受給する一人親世帯や生活保護世帯、世帯主が障害年金受給世帯などの計81世帯に約340着を譲渡した。さらにPOSCと福岡県遊技業協同組合から助成を受け、高校生向けの「学生服おゆずり会」を2025年3月に追加開催し、計13世帯に約40着を譲渡することができた。提供する学生服が年々増えている(22年度約70着、23年度約200着、24年度約380着)ことが示すように、地域に根づいた活動に成長しつつある。



学生服おゆずり会を告知するチラシ



2024年度は約340着を譲渡した

特命助成

「ぱちんこ依存問題に関する相談および回復支援」事業

社会的課題となっているパチンコやパチスロへの過度ののめり込みに関する相談や回復支援に取り組む

遊技業界ならびに民間や公的機関、研究・医療機関などと連携・協力しながら、ぱちんこなどの娯楽・遊技の利用者や関係者に対し、過度の「のめり込み」に関する相談・啓発・予防などの事業を行っている「リカバリーサポート・ネットワーク」。健康被害や社会損失を防止し、広く社会全体の利益に寄与する活動に取り組んでいる。

個人や社会にとって娯楽が安全な社会資源となるように依存問題に多面的に取り組む

個人や社会に対する娯楽の価値は高いが、一方で過度ののめり込みなどの負の問題が生じる危険性がある。沖縄県に拠点を置いて活動する「リカバリーサポート・ネットワーク」は、娯楽の負の影響を最小限にとどめ、個人や社会にとって安全な社会資源となるように依存問題の対策を通して、遊技参加者、事業者、社会に対する支援や啓発などに長く取り組んでいる。

より早期に問題を持った人たちに介入できるよう、当団体では、①電話相談、②広報・啓発(ニュースレター発行、啓発ポスター作成、自己診断アプリやe-ラーニングシステムの開発・提供など)、③支援・連携活動(公的研究への協力、回復施設などとの連携・協力)、④企画開催(セミ

ナー・講演会など)、⑤研修活動(相談技能などの研修)、⑥資料作成/企画・出版などの事業に通年で取り組んでいる。無料電話相談では、これまでに5万件を超える相談に対応している。相談記録はデータベースに保存し、一年間のデータを解析した結果を公開している。相談案内のポスターは、日本全国のはほぼすべてのパチンコホールに貼付されている。これまでも遊技業界と協働して様々な依存問題対策を立案し、社会定着を図っており、その一つとして遊技産業従事者向けの依存問題学習e-ラーニングプログラムの提供を行っている。遊技産業関係者の視察や意見交換にも協力し、遊技産業内の依存問題対策の理解が深まるように支援を続けている。年間100名近い関係者の来訪に対応している。



ホール内に提示されているポスター



視察に訪れた都遊協八王子遊技場組合

助成団体: 特定非営利活動法人 制服バンク福岡

<https://seifuku-bank.com>



多くの家庭の負担を軽減し、新しいスタートのお手伝いことができました

私たちの活動が困窮家庭の入学準備の不安を和らげるだけでなく、ごみになるはずの学生服がリユースされることで、子どもたちに「エコ」の大切さを身近に感じてもらうきっかけにもなり、持続可能な未来への一助となることを願って活動しています。

特定非営利活動法人 制服バンク福岡
代表 田中 博美さん

助成団体: 特定非営利活動法人 リカバリーサポート・ネットワーク

<https://rsn-sakura.jp>



遊技業界と協働で進める依存問題への取り組みは海外からも高い評価

社会的に重要な課題ではあるが、民間でしかできない非営利活動はたくさんあります。POSCの助成は、これからの未来を支える社会資源を育成するために重要な役割を果たしていると思っています。この助成を活用してたくさんの良質な社会資源が生まれ、育っていくことを願っています。

特定非営利活動法人 リカバリーサポート・ネットワーク
代表理事 西村 直之さん



埼玉県遊技業協同組合・
埼玉県遊技業防犯協力会

「埼玉県・埼玉県警と連携した地域防犯活動及び店舗等安全対策の推進」事業



埼玉県遊技業協同組合理事長
埼玉県遊技業防犯協会会長
趙 顕洙さん

選考理由

本事業の特色は、県、県警察本部及び県遊技業防犯協力会の3者で締結された「防犯のまちづくりに関する協定」に基づく多角的な取り組みであり、また、各店舗の安全対策と延べ2,000人近い従業員の積極的参加も称賛に値する。公的機関と提携した多様な活動は社会的信用と認知度の向上にも貢献した。多発する窃盗事件への啓蒙活動を含めた取り組み、女性の安心安全ネットワークへの参画、「闇バイト」防止への協力など、地域社会に根差した取り組みは時代の要請に応えるものと言えよう。全国各地で展開されている同様な取り組みの一つのモデルケースとして、さらなる発展を期待したい。

社会貢献活動審査委員会
委員長代行
野口 昇氏



安全・安心な
まちづくりを支える
地域の防犯拠点としての
ホールの確立に向けて

「防犯のまちづくり協定」締結を通じた
行政・警察との防犯ネットワークの構築

近年、全国的に犯罪発生指標となる刑法犯認知件数が増加傾向にあり、埼玉県内においても刑法犯認知件数が3年連続で増加している。特に住宅侵入窃盗、自動車盗、自転車盗、特殊詐欺といった生活に密着した犯罪が多発しており、地域住民の不安が高まっている。

こうした背景を受けて、これまでも様々な防犯活動や社会貢献活動に取り組んできた埼玉県遊技業協同組合及び埼玉県遊技業防犯協力会（以下「組合・協力会」）では、行政・警察と連携して主体的な地域防犯活動に取り組むため、埼玉県が推進する「防犯のまちづくりに関する協定」に賛同し、2024年2月1日、知事公館において、埼玉県知事及び埼玉県警察本部長と協定を締結した。

この協定締結により、組合・協力会は、防犯活動における社会的責任を果たすとともに、県や県警から「地域の安全・安心を担う重要なパートナー」として位置付けられた。

協定事業者として、組合員はもとより、組合員企業や各遊技業地区組合においても防犯意識の醸成が一層図られ、各ホールでは協定締結に伴い、オリジナルポスターや防犯ステッカーを掲出するなど、防犯活動への積極的な参加姿勢を地域社会に広く周知した。

さらに、各ホールにおいては、子どもの車内事故防止に向けた巡回活動等を通じて、不審者や犯罪の兆候を察知した際には、迅速な通報に協力するなど、地域防犯ネットワークの一翼を担う重要な役割を果たしている。



防犯のまちづくりに関する協定の締結式



ホールに掲出されているステッカー



ホール従業員を対象にした刺股の使用訓練

地域に根差した防犯意識の向上と
防犯拠点としての安全対策強化の推進

県内で増加する自転車盗・自動車盗の犯罪抑止を目的として、組合・協力会では県警と連携し、防犯啓発ビラ10万枚を寄贈するとともに、別途2万枚を各ホールに配分し、お客様への被害防止に向けた注意喚起活動を推進した。

さらに、全国地域安全運動や年末特別警戒期間には、ダイヤル式自転車ロックなどの啓発品を埼玉県、県警本部、各警察署に寄贈する一方、街頭防犯キャンペーン等への参加を通じて犯罪被害防止の呼びかけを行うなど、地域の治安維持にも大きく貢献している。

こうした地域防犯活動に併せて、ホール等の安全対策の推進も図っており、女性や子どもを取り巻く社会的リスクへの対応として、県が主宰する「働く女子の防犯向上委員会」や「女性の安心安全ネットワーク定期会議」に参画し、最新の防犯情報や事例を共有する体制を整えるとともに、各ホールには、「安全・安心ネットワーク通信」を定期的に配信し、従業員やお客様に対してタイムリーな情報提供を行っている。

また、協力会からは、各ホールに対し、強盗等対策用資器材として刺股を、子どもの車内事故防止資器材として非常用多機能ハンマーライト等を配分・配置するなど、物理的な対策を推進した。さらに、緊急時に備え、警察署の指導を受けてホール従業員を対象に刺股の使用訓練を実施することで、従業員の防犯対応力の向上にも取り組んでいる。

また、県警及び県暴力追放・薬物乱用防止センターの支援を受けて、2024年11月25日発足した「埼玉県パチンコ・パチスロ暴力排除推進協議会」では、全組合員企業から暴力排除に関する誓約書を徴収し、業界全体での暴力排除意識の更なる高揚を図った。

加えて、県警少年課と連携し、「闇バイト防止」を目的とした啓発ポスターの掲出活動にも取り組むなど、地域の“開かれた安全拠点”としての役割を果たしながら、地域社会に信頼されるホールの確立に向けて努めている。今後も引き続き、行政・警察との連携を強化し、安全・安心なまちづくりの実現に向けた取り組みを推進していく。

目に見える形で社会貢献活動を実施し、
業界の未来の発展に向けた一歩を築く

香川県遊技業協同組合

「『香川パチンコ・パチスロの日』を制定、
社会貢献の一環として『地域清掃活動』を
実施」事業



理事長
平山 剛さん

選考理由

創立70周年を記念して「香川パチンコ・パチスロの日」を12月1日に制定し、県内61店舗、総勢254人が「元気に挨拶」を合言葉に道行く人々に声をかけながら清掃活動を行った。TVでも取り上げられ一般の耳目を集めた。この活動は新しい顧客層の獲得に繋がり、イベント当日の日曜日に比較すると26%の増客であったという。縮みがちな社会情勢の中にあっては、個ではなく手を組んで目標を明るく掲げて協力する体制こそが最善のエネルギーであることを教えてくれた。

社会貢献活動審査委員会 委員 脇田直枝氏

「香川パチンコ・パチスロの日」を制定
全ホールが一斉に地域清掃活動を実施

かつては、善行は人知れず陰で積むのが美德であるという考え方があったが、CSR(企業の社会的責任)の概念が定着するにつれ、企業レベルで行うような社会貢献活動は、むしろ社会的に目に見える形で実施するほうが、その波及効果も活動主体の認知度も向上するようと思われる。その意味で、香川県遊技業協同組合(以下、香遊協)が2024年末に実施した事業は注目してほしい。

同年12月に創設70周年を迎えた香遊協では、業界の深刻な課題となっているホール店舗数や遊技人口の減少を防ぎ、未来に向けて増客や発展を目的に、12月1日を「香川パチンコ・パチスロの日」として制定し、県内のパチンコ・パチスロホール(非組合員8店舗を含む全61店舗)が参加する周年イベントを実施した。当日、午前9時の時報を合図に、全ホールの店内及び周辺道路などで「元気に挨拶」を合言葉に、住民の目に見える形で地域清掃活動を行った。総勢254名が参加し、歩道や植え込みなどのごみを拾

いながら、すれ違う住民に挨拶をした。1時間の清掃後、全ホールが10時に一斉に開店した。なお、その実施に先立ち、香遊協では事前告知活動として平山剛理事長以下39名(四国遊技機商業組合からの参加者含む)の組合員有志が参加し、11月17日午前9時から1時間、観光名所である香川市の栗林公園の駐車場、隣接する国道11号の歩道の清掃を行った。参加者は香遊協のネーミングが入った赤色のビブスを着用し、落ち葉などを丁寧に収集した。

12月1日の清掃活動の様子は地元テレビ局の瀬戸内海放送や西日本放送で放送されたほか、業界紙などでも取り上げられた。

香遊協では、「地域のために貢献することが業界の原点であることを再認識できた。今後も未来に向けてファンを増やすなどの発展に努めていく」。



総勢254名が参加した地域清掃活動



災害列島で暮らすうえで欠かせない
災害時に役立つ支援物資を市に寄贈

船橋遊技場組合

(千葉県遊技業協同組合)

「クイックシェルター(個室テント)及び
パーソナルコンピュータの寄贈」事業



組合長
織田信幸さん

選考理由

クイックシェルターは災害時にプライバシーを確保する隔離空間として注目を集めている。日本における緊急避難場所は、小中学校の体育館等、生命の安全を確保する事を第一目的としており、長期の生活空間としては機能しておらず、仮設住宅等が設営されるまでの生活に多くの課題や不満がある。これらを大きく解決する方法の一つがクイックシェルターであり、今後益々災害時での利用が期待されている。これらを踏まえた寄贈は最優秀賞として賞するに値する。

社会貢献活動審査委員会 委員 荒生 均氏

避難所内でのプライバシー確保に役立つ
組み立て簡単な個室テントを寄贈

2024年元日に北陸地方を襲った能登半島地震は、まだ記憶に新しい。復興に向けた動きは進められているものの、珠洲市や輪島市などを中心に依然としてその爪跡は大きく残されている。1995年の阪神・淡路大震災から30年が経過したが、その間だけでも、最大震度7以上の激甚な地震は新潟県中越地震、東日本大震災、熊本地震、北海道胆振東部地震、そして能登半島地震と6回も発生している。さらに、未曾有の被害が予想される南海トラフ巨大地震が、今後30年以内に80%程度の確率で起きるとされている。地震に加え、「観測史上最大規模」と表現されるような大雨や豪雨も頻発している。文字通り、日本は「災害列島」である。災害による被害を最小に抑えるためにも、常日頃から災害対策に取り組む必要がある。

地域との共存共栄を掲げる船橋遊技場組合では、災害発生時に被災した市民の支援に役立ててほしいと、2024年4月に簡単に組み立て可能な避難所用の個室テン

ト「クイックシェルター」53張とハザードマップ閲覧用のパソコン一式を船橋市に寄贈した。テントは軽くて移動しやすいうえ、入り口のシートを下ろすだけで容易にプライバシーを確保できるようになっている。テントは市の防災倉庫に常備し、パソコンは市役所の窓口で市民がハザードマップを閲覧できるようにしている。

市役所で行われた感謝状贈呈式で、織田組合長は「お世話になっている船橋市に対し、防災関係で力になれることはないかと考え、寄贈に至りました。有効に活用していただきたい」と述べたのに対し、松戸徹船橋市長からは「能登半島地震があったなか、市の防災体制を一步前進させることができた」との謝辞をいただいた。

同組合では、20年以上にわたり、特殊詐欺防止のための電話de詐欺防止機器や災害対策物資などを市に寄贈し続けている。



避難所用の個室テント「クイックシェルター」の寄贈式

地元を拠点に活動するアーティストの半生を描いた映画の制作やPRを支援

愛媛県 日光商事

「ドキュメンタリー映画の企画・特別協賛」事業



代表取締役社長
川井祐介さん

選考理由

地元新居浜で、苦しみながらも愛に溢れた子育てをする母親と自閉症児の日々を綴った映画を支援、上映は20都道府県に広がり深い感動を与えている。映画製作はテレビ会社だが、自主製作ルートのため配給に苦労していることを知り宣伝普及を助力、また新居浜の小学生全員に鑑賞券を配布するなど努力を重ねた。映画鑑賞を通じて子どもたちには苦しい中でも「がんばること」の大切さや、親世代には子育てのヒントや学びもあり、文化支援として優れた効果をあげた。

社会貢献活動審査委員会 委員 永井多恵子氏

『新居浜ひかり物語 青いライオン』の企画、資金提供、PRを精力的に担う

2024年秋の封切からミニシアターなどを中心に全国で順次公開され、話題となっているドキュメンタリー映画がある。RSK山陽放送の創立70周年を記念して制作された『新居浜ひかり物語 青いライオン』で、愛媛県新居浜市を拠点に印象的な動物の油絵や版画などを制作するアーティスト・石村嘉成さんの半生をドキュメンタリーとドラマで描いた作品である。

2歳のときに自閉症と診断された主人公の石村さんのために、母親の有希子さんは様々な療養施設をめぐり、やがてある療育者と出会う。厳しくも愛情に満ちた療養のおかげで少しずつ成果が出始めた矢先、母親は病気のために40歳という若さで帰らぬ人となってしまふ。石村さんは当時まだ小学5年生だったが、療育のバトンを受け継いだ父親の和徳さんのもとで、やがて絵画の才能が開花していく……。

2022年から山陽放送に呼びかけ、この映画の制作を提案し、企画を担当したのは、新居浜市に本社を置き、愛媛県のほか中国・四国・九州地方に21店のホールを展開する株式会社日光商事の川井祐介代表取締役社長である。さらに日光商事グループは、特別協賛として制作資金の提供も行っている。映画制作においては、新居浜市の風景や秋祭りの紹介、石村さんの半生と家族の奮闘、障がい者教育などを柱とする企画、特別協賛にとどまらず、日光商事では全国公開に先駆け、映画館と粘り強く交渉し、地元の新居浜市での先行上映の実現に漕ぎ着けたほか、新居浜市の全小学校の児童に映画の観賞券(約5,800枚)を寄贈するなどのPR活動にも取り組んだ。また、川井社長は制作発表の記者会見や先行上映となった10月18日の舞台挨拶にも出席した。愛媛県遊技業協同組合でも、この映画のPR活動を支援することを決定し、12月24日に地元紙の愛媛新聞に映画の全面広告を掲載した。



企画、資金提供等、制作を支援した映画『新居浜ひかり物語 青いライオン』のポスター



市内の小学校に通う児童全員分の映画鑑賞券を新居浜市に寄贈

都道府県組合 優秀賞 青森県遊技業協同組合

青森県遊技業協同組合
理事長 若林浩司さん

「災害救助犬支援活動」事業

青森市に拠点を置く特定非営利活動法人「北東北捜索犬チーム」は、「真に社会に役立つ捜索犬とセラピー犬を育てよう」をモットーに、犬と人が一体となって社会の安全・安心のために貢献することを目的に活動している。

これまで熊本地震、北海道胆振東部地震、静岡県熱海市の土石流災害、山形県鶴岡市の土砂災害、能登半島地震などに出勤して、人命救助や行方不明者の捜索活動を行ってきた。

青森県遊技業協同組合は2013年から同団体の賛助会員としてその活動を支援しているが、2024年11月には、主催するチャリティゴルフコンペの収益金20万円を同法人の現場出勤服の購入資金として寄贈した。



青森県遊技業協同組合のステッカーを掲示している車両と災害救助犬

都道府県組合 優秀賞 山形県遊技業協同組合

山形県遊技業協同組合
理事長 井上静夫さん

「山形県警察『警察書道』コンクール共催」事業

山形県警察では、犯罪や交通事故などの被害防止を図ることを目的に、書道の基本となる「とめ(被害をくいとめる)」「はね(犯罪等をはねつける)」「はらい(犯人をはらいのける)」にかけ、それに関連した言葉をしたためてもらう「警察書道」コンクールを2023年から実施している。

24年は「見守る」「防犯意識」「安全横断」「速度を守る」などの7つの課題が出され、個人の部に小中学生や一般から2276点の応募があった。

このコンクールを共催する山形県遊技業協同組合では、12月1日開催の表彰式に出席し、「安全な街を作るで賞」(中学生の部)、「特別に美しい作品で賞」(一般の部)に特別賞を授与した。



共催した「警察書道」コンクール

都道府県組合 優秀賞 群馬県遊技業協同組合

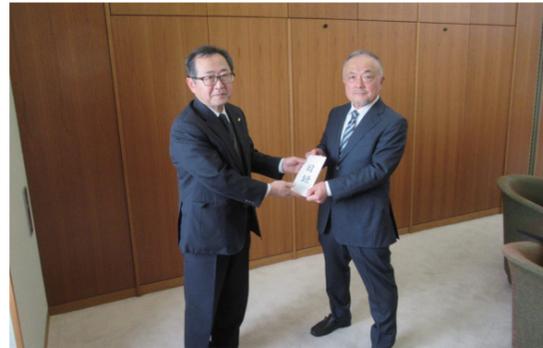
群馬県遊技業協同組合
理事長 森山秀夫さん

「能登半島地震義援金」事業

2024年元日に起きた能登半島地震では、想像を超える甚大な被害が出た。復興を支援するためにPOSCでもボランティア団体に対して特命助成を行ったが、群馬県遊技業協同組合でもいち早く支援を決定した。

能登半島地震の義援金として、2024年1月22日に地元紙の上毛新聞社に対して100万円を寄託した。この義援金は同組合の設立60周年を機に組合員から集められたもので、上毛新聞社で行われた寄贈式では、森山秀夫理事長から上毛新聞社社長に目録が手渡された。

社会貢献活動に積極的に取り組む同組合では、これまでも公益財団法人上毛新聞厚生福祉事業団の「愛の募金」などに継続的な寄付を行っている。



能登半島地震の義援金贈呈式

支部組合 優秀賞 古河遊技場組合 (茨城県遊技業協同組合)

古河遊技場組合
組合長 朴孝一さん

「茨城県古河市役所に対する防犯カメラの寄贈について」事業

犯罪や交通事故などを伝えるニュース映像などを見ても明らかなように、繁華街や道路に設置された防犯カメラは、もはや地域社会の安全・安心確保にとって欠かせないインフラとなっている。

遊技業界でも都道府県組合から組合員ホールレベルまで、その寄贈を行っているが、古河遊技場組合では2009年から毎年、茨城県古河市に対して防犯カメラの寄贈を続け、その数は2023年度で30基となった。

2023年度に寄贈された防犯カメラは古河市東牛谷の新幹線高架下、同市東山田の清水交差点の電柱に設置されたが、これまで同様、地域防犯活動、交通状況の把握、夜間の犯罪や青少年の徘徊抑止などに役立てられている。



古河市役所で行われた贈呈式

組合員ホール 優秀賞 埼玉県 産経商事株式会社

産経商事株式会社
代表取締役社長 高橋昭二さん

「産経商事(株)創業60周年」事業

埼玉県川口市に本社を置き、県内に4つの「ウイング」店を展開する産経商事株式会社は、日頃から地域貢献活動として近隣保育園へのクリスマスプレゼント、サッカーや空手などのスポーツ大会などを実施してきたが、創業60周年を機に活動の規模や対象範囲を広げることを決定した。

これまでに地元の社会人サッカーチームへのAED寄贈と普及イベントの実施、川口市とさいたま市の社会福祉協議会への福祉車両の寄贈、川口市の「美術品等取得基金」への500万円寄付、川口市と蕨市の卓球連盟を通じて中学校などに2万個のボール寄贈、ライブハウスでの高校生バンドのコンテスト開催などを行った。



創業60周年を機に様々な地域貢献活動を実施した

組合員ホール 優秀賞 神奈川県 株式会社千歳観光

株式会社千歳観光
代表取締役社長 共田幸弘さん

「千歳観光『SDGsプロジェクト』」事業

神奈川県横浜市に本社を置き、神奈川県、東京都に7店のホールを展開する株式会社千歳観光では、地域社会への貢献、業界全体のイメージ向上、お客様にもその大切さを知ってもらうことを目的に、SDGs(持続可能な開発目標)の活動に取り組んでいる。

2023年10月には社内の14名のメンバーによる「SDGsプロジェクト」を発足し、全ホールスタッフを対象にしたSDGsの研修、SDGsバッジの着用などを行ったほか、小田原市の酒匂海岸清掃活動、能登半島地震や能登半島豪雨水害の災害復興募金、かながわトラストみどり財団主催の植林活動への参加、神奈川県発行のグリーンボンドへの投資などを実施した。



海岸清掃活動等、様々な活動を社員が主体となり実施

永年活動顕彰(20年以上)・特別永年活動顕彰(30年以上)一覧

長期にわたる社会貢献活動により地域への貢献や遊技業界のイメージアップへ寄与した都府県方面組合、支部組合、組合ホールに敬意を表し、以下表彰いたします。

永年活動顕彰(20年以上)

■支部組合部門

●秋田県遊技業協同組合 北秋田遊技場組合

「北秋田市、上小阿仁村の新入学児童全員に対する防犯ブザーの寄贈」事業

児童が犯罪に巻き込まれることを未然に防ぐことを目的として、2005年より継続して実施し、保護者や学校関係者からも高い評価を得ている。

また、寄贈にあたっては警察や自治体など関係機関と連携し、防犯教室や交通安全教室の開催も併せて行っており、地域全体の防犯意識向上に努めている。

特別永年活動顕彰(30年以上)

■支部組合部門

●広島県遊技業協同組合 広島市遊技業防犯協力会連合会 広島南支部

「児童養護施設へのクリスマスプレゼントを実施し青少年健全育成活動を推進」事業

児童養護施設へのクリスマスプレゼント寄贈を通じ、青少年の健全育成支援に取り組んでいる。1993年にクリスマスケーキの寄贈から始まり、2004年以降は施設の要望を事前に聞き、必要とされる物品を贈呈する形に変更。以来30年以上にわたり、地域に根ざした継続的な支援活動として実施している。

■組合員ホール部門

●秋田県 有限会社ワールド

「朝日写真ニュースの寄贈による児童生徒の交通安全と学習効果の確保」事業

有限会社ワールドは、能代市立向能代小学校及び能代市立東雲中学校に対し、交通安全標語入りの「朝日写真ニュース」を1994年より継続して寄贈している。児童生徒の交通安全意識を高めるとともに、視覚的な学習効果を通じて理解促進を図り、地域における交通事故防止に長年貢献している。

第19回社会貢献大賞 受賞一覧

1、社会貢献大賞

申請団体		事業名
埼玉県	埼玉県遊技業協同組合・埼玉県遊技業防犯協力会	「埼玉県・埼玉県警と連携した地域防犯活動及び店舗等安全対策の推進」事業

2、社会貢献賞

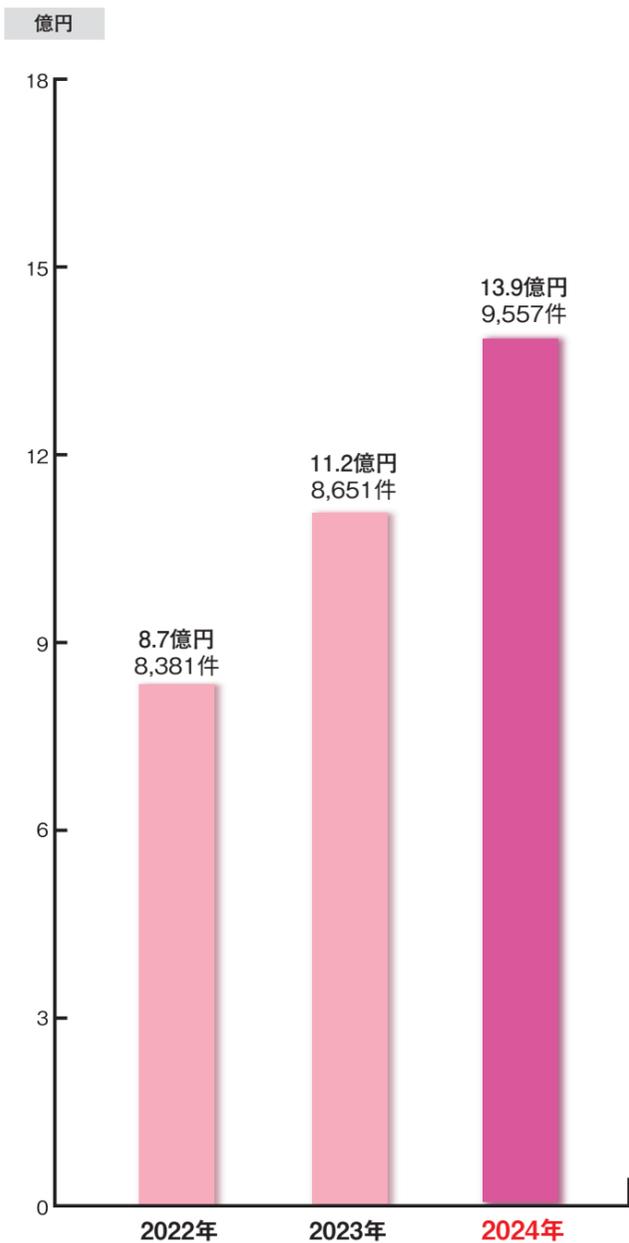
		申請団体		事業名
都道府県組合部門	最優秀賞	香川県	香川県遊技業協同組合	「『香川パチンコ・パチスロの日』を制定、社会貢献の一環として『地域清掃活動』を実施」事業
	優秀賞	青森県	青森県遊技業協同組合	「災害救助犬支援活動」事業
		山形県	山形県遊技業協同組合	「山形県警察『警察書道』コンクール共催」事業
		群馬県	群馬県遊技業協同組合	「能登半島地震義援金」事業
支部組合部門	最優秀賞	千葉県	千葉県遊技業協同組合 船橋遊技場組合	「クイックシェルター(個室テント)及びパーソナルコンピュータの寄贈」事業
	優秀賞	茨城県	茨城県遊技業協同組合 古河遊技場組合	「茨城県古河市役所に対する防犯カメラの寄贈について」事業
組合員ホール部門	最優秀賞	愛媛県	日光商事	「ドキュメンタリー映画の企画・特別協賛」事業
	優秀賞	埼玉県	産経商事株式会社	「産経商事創業60周年」事業
		神奈川県	株式会社千歳観光	「千歳観光『SDGsプロジェクト』」事業

募集と審査の結果

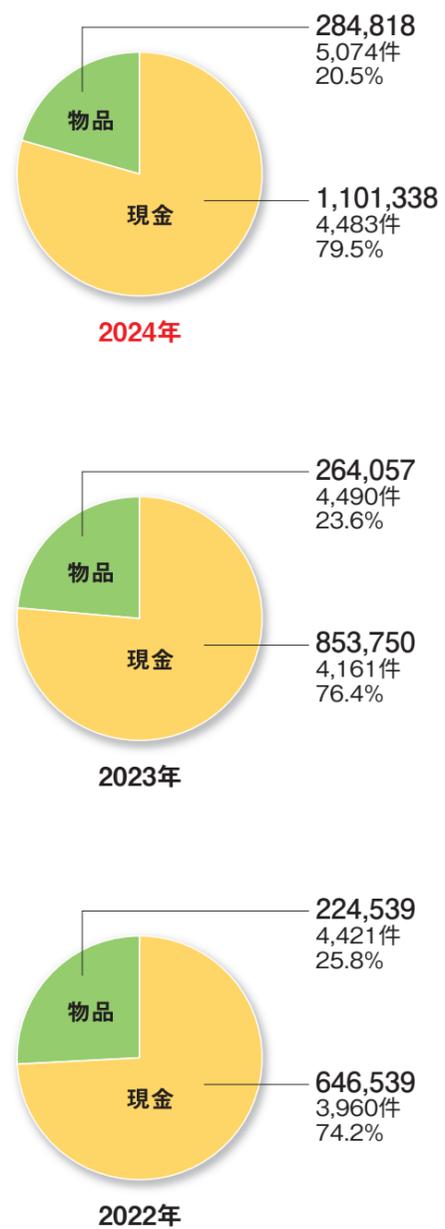
第20回「社会貢献大賞」については、2月末日に申請を締め切り、19都府県方面組合から48件の申請があった(2023年は26都府県方面組合から80件)。内訳は、実施主体別で都府県方面19件、支部組合8件、ホール21件であった。3月18日(火)の常任幹事会のなかで第1次審査会を実施し、4月4日(金)に実施した「社会貢献活動審査委員会」で審査を行った。顕彰事業の詳しい事業内容は、この「社会貢献活動年間報告書」に記載されている。

2024年 社会貢献・社会還元の実施状況調査結果

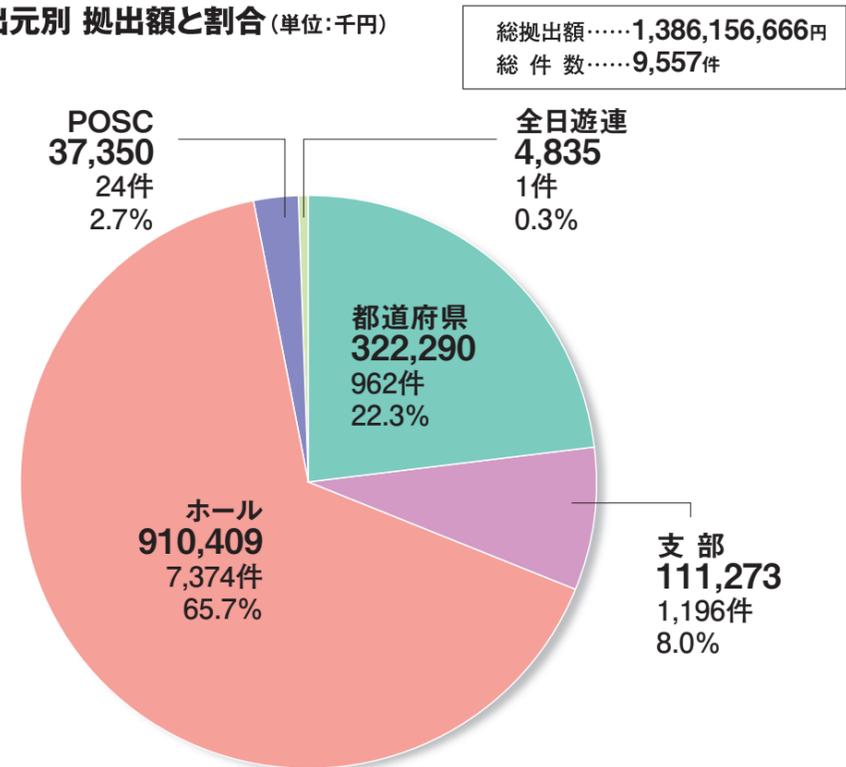
■年別 抛出現額と抛出席数



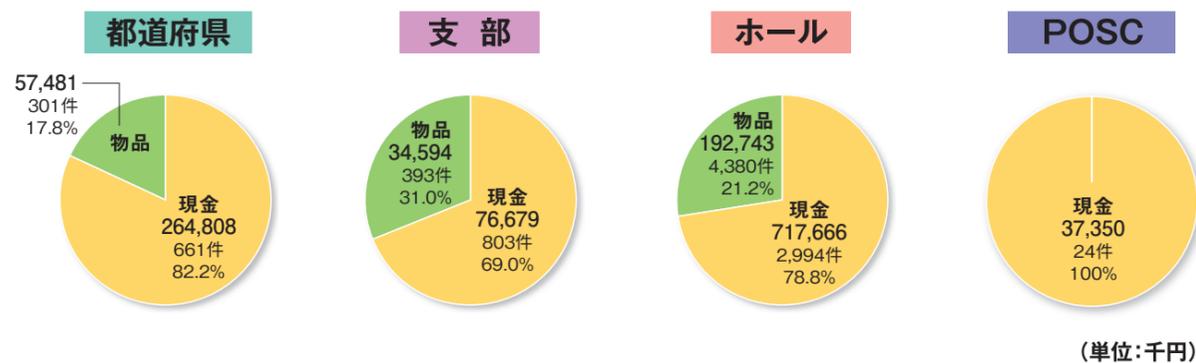
■年別 現金・物品の割合 (単位:千円)



■2024年 抛出現元別 抛出現額と割合 (単位:千円)



■2024年 抛出現元別 現金・物品の割合



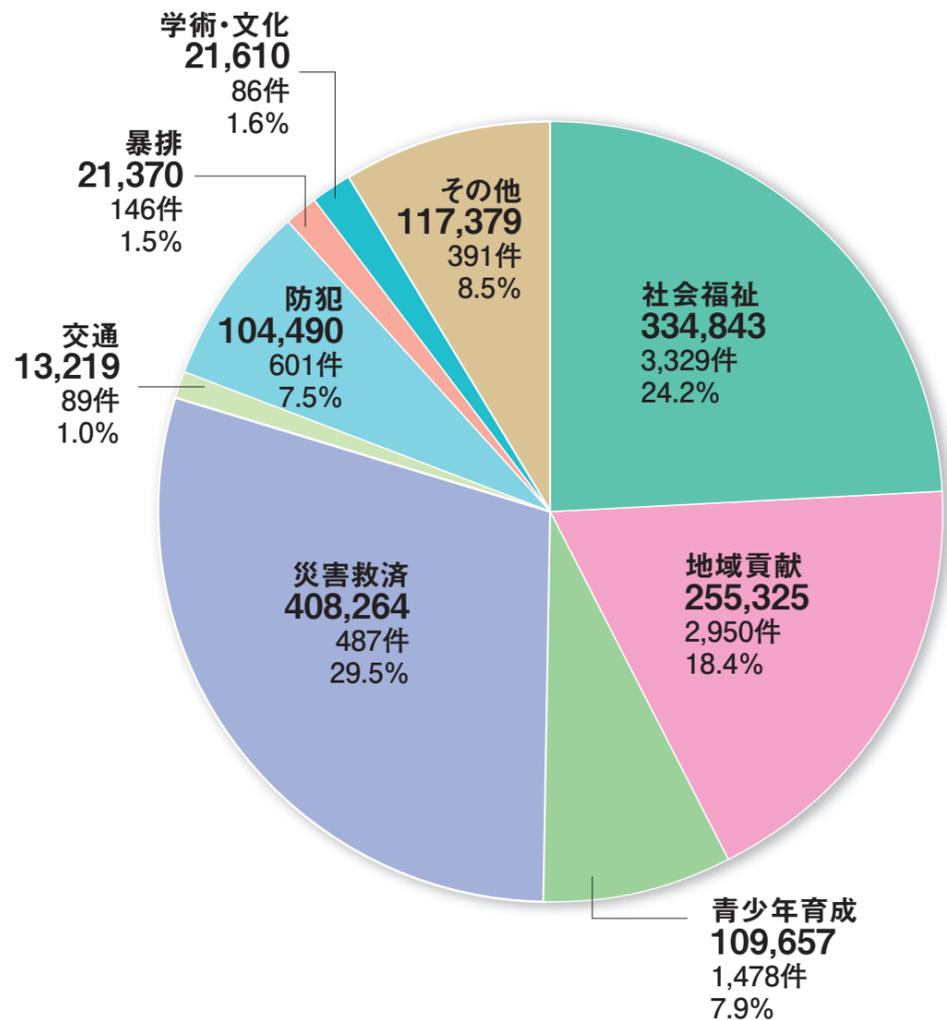
対象期間	2022年	2023年	2024年	
抛出現総額 (件数)	871,078,247円 (8,381件)	1,117,806,795円 (8,651件)	1,386,156,666円 (9,557件)	
内訳	現金抛出現額 (件数)	646,538,952円 (3,960件)	853,750,218円 (4,161件)	1,101,338,450円 (4,483件)
	物品抛出現額 (件数)	224,539,295円 (4,421件)	264,056,577円 (4,490件)	284,818,216円 (5,074件)

抛出現元	都道府県	支部	ホール	POSC	全日遊連	
抛出現総額 (件数)	322,289,516円 (962件)	111,273,089円 (1,196件)	910,409,061円 (7,374件)	37,350,000円 (24件)	4,835,000円 (1件)	
内訳	現金抛出現額 (件数)	264,808,028円 (661件)	76,678,934円 (803件)	717,666,488円 (2,994件)	37,350,000円 (24件)	4,835,000円 (1件)
	物品抛出現額 (件数)	57,481,488円 (301件)	34,594,155円 (393件)	192,742,573円 (4,380件)	—	—

2024年 社会貢献・社会還元の実施状況調査結果

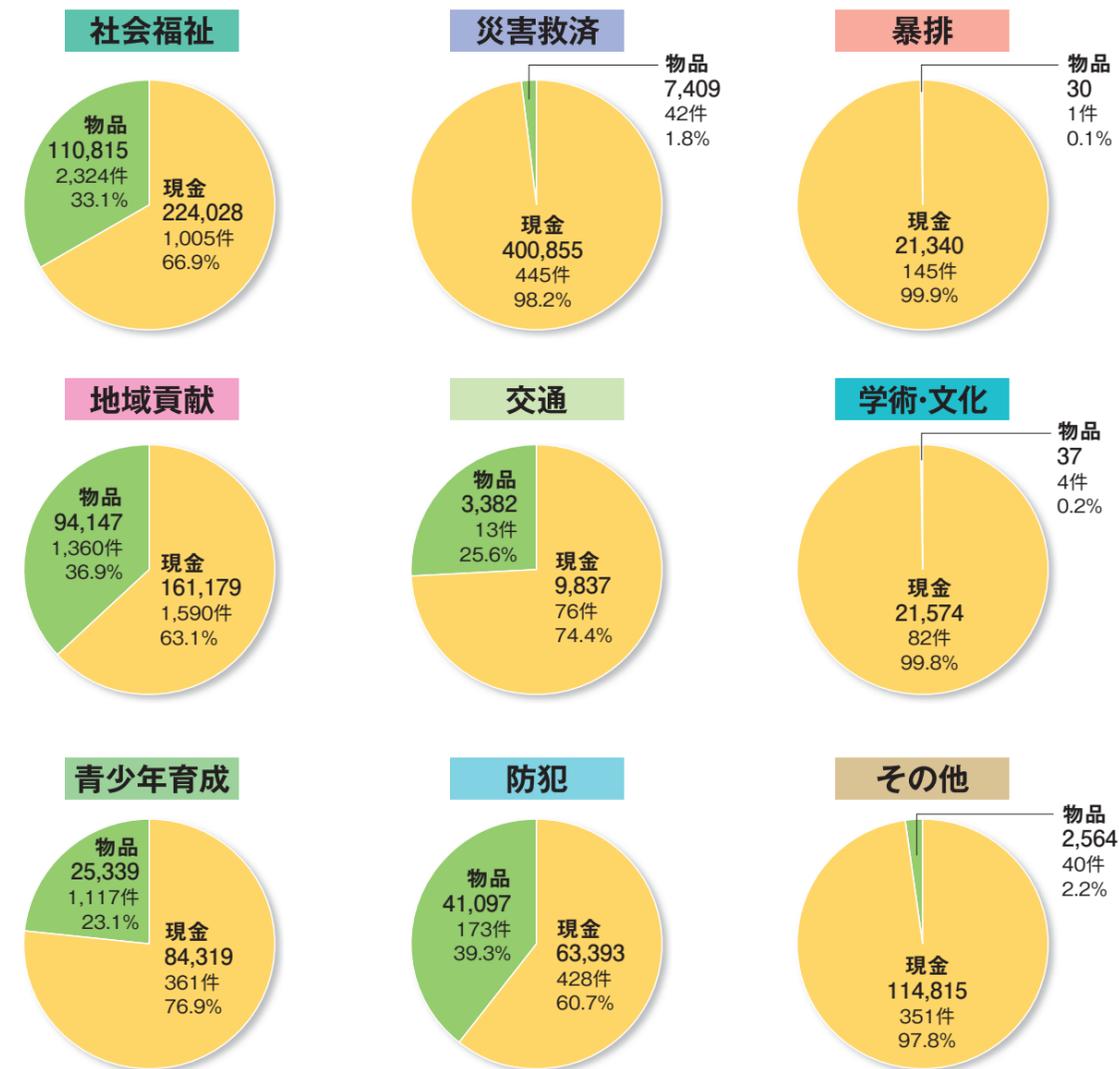
■2024年分野別 拠出額と割合 (単位:千円)

総拠出額……1,386,156,666円
総件数……9,557件



■2024年分野別 現金・物品の割合 (単位:千円)

現金総額……1,101,338,450円
件数……4,483件
物品総額……284,818,216円
件数……5,074件



拠出内容	社会福祉	地域貢献	青少年育成	災害救済
拠出総額 (件数)	334,843,280円 (3,329件)	255,325,340円 (2,950件)	109,657,300円 (1,478件)	408,263,715円 (487件)
内訳	現金拠出額 (件数)	224,028,357円 (1,005件)	84,318,596円 (361件)	400,855,130円 (445件)
	物品拠出額 (件数)	110,814,923円 (2,324件)	25,338,704円 (1,117件)	7,408,585円 (42件)

拠出内容	交通	防犯	暴排	学術・文化	その他	
拠出総額 (件数)	13,218,588円 (89件)	104,490,240円 (601件)	21,369,563円 (146件)	21,610,001円 (86件)	117,378,639円 (391件)	
内訳	現金拠出額 (件数)	9,836,603円 (76件)	63,393,388円 (428件)	21,339,563円 (145件)	21,573,501円 (82件)	114,814,532円 (351件)
	物品拠出額 (件数)	3,381,985円 (13件)	41,096,852円 (173件)	30,000円 (1件)	36,500円 (4件)	2,564,107円 (40件)

2024年 社会貢献・社会還元の実施状況調査結果

都道府県別 社会貢献・社会還元金集計表(総金額)

(総金額) ※総金額は現金と物品を現金換算した金額の総額です。

都道府県 (組合)	拠出内容(金額)									合計
	社会福祉	地域貢献	青少年育成	災害救済	交通	防犯	暴排	学術文化	その他	
北海道	8,295,142	3,093,513	974,575	7,592,155	60,000	74,000	11,000	200,000	600,000	20,900,385
東北										
青森	4,207,556	3,347,380	887,088	109,080	320,000	1,340,767	205,000	10,000	692,000	11,118,871
岩手	1,607,624	1,772,854	1,741,500	3,665,367	50,000	1,612,000	656,000	130,000	1,453,567	12,688,912
宮城	4,864,703	1,615,711	35,000	3,933,331	2,770,000	4,500,000	990,000	0	830,000	19,538,745
秋田	2,000,835	881,656	30,000	1,363,574	154,000	493,100	70,000	0	55,000	5,048,165
山形	2,957,101	560,053	908,328	270,000	0	855,000	20,000	0	84,000	5,654,482
福島	7,883,185	3,242,292	0	0	50,000	1,121,487	642,563	10,000	324,500	13,274,027
関東										
東京	25,069,026	8,531,945	6,528,199	203,117,231	128,000	2,107,284	0	387,916	1,085,869	246,955,470
茨城	3,574,001	2,328,061	1,400,000	5,653,500	0	1,000,000	300,000	0	150,000	14,405,562
栃木	1,442,330	1,010,762	1,230,000	580,000	0	16,000	0	15,000	0	4,294,092
群馬	1,840,367	495,315	405,000	1,000,000	0	634,150	0	0	55,000	4,429,832
埼玉	11,578,646	45,855,180	1,876,880	1,079,487	106,000	1,990,420	110,000	10,000,000	2,460,000	75,056,613
千葉	6,235,520	9,914,040	1,134,480	1,715,500	0	167,200	1,000,000	1,430,000	80,000	21,676,740
神奈川	33,669,340	5,988,970	3,310,186	13,575,136	720,400	5,815,321	330,000	5,000	1,037,632	64,451,985
新潟	4,445,700	10,828,178	0	5,000,000	1,200	144,000	10,000	15,000	0	20,444,078
山梨	2,023,970	2,248,360	525,000	400,000	0	150,000	150,000	30,000	50,000	5,577,330
長野	6,899,319	6,246,500	3,333,717	12,015,345	21,200	3,019,700	10,000	5,000	1,325,000	32,875,781
静岡	20,554,565	720,895	4,869,000	11,111,678	0	1,210,000	1,040,000	600,000	177,378	40,283,516
中部										
富山	2,342,934	10,570,870	315,215	3,372,247	55,000	760,000	30,000	20,000	30,000	17,496,266
石川	880,700	13,270,620	12,000	49,511,735	0	350,000	0	0	0	64,025,055
福井	2,400,000	1,289,035	560,000	432,050	0	2,300,000	500,000	0	55,000	7,536,085
岐阜	6,226,999	776,745	288,000	79,535	0	200,000	200,000	0	0	7,771,279
愛知	9,334,743	3,279,623	430,000	3,060,593	615,000	12,770,069	270,000	226,500	344,432	30,330,960
三重	23,234,523	3,767,364	5,813,372	2,000,000	0	1,480,000	0	0	15,810,000	52,105,259
近畿										
滋賀	4,652,898	542,650	1,618,816	239,759	304,600	500,000	300,000	0	110,000	8,268,723
京都	18,087,207	3,337,000	1,000,000	10,012,670	66,000	0	0	0	2,631,420	35,134,297
大阪	24,773,242	1,149,540	677,660	10,725,596	48,000	21,691,547	560,000	3,000,000	2,371,800	64,997,385
兵庫	12,687,326	2,841,510	2,168,000	4,502,817	20,000	3,484,247	2,253,000	160,000	301,000	28,417,900
奈良	15,000	675,000	10,000	2,893,133	10,000	1,040,000	500,000	0	1,971,790	7,114,923
和歌山	9,582,780	669,000	400,000	1,565,520	50,000	764,036	0	0	175,000	13,206,336
中国										
鳥取	1,787,370	417,831	0	0	0	186,000	120,000	0	358,099	2,869,300
島根	1,143,100	2,242,968	1,073,714	1,315,215	122,000	300,000	210,000	0	270,000	6,676,997
岡山	5,439,463	27,666,691	2,486,840	4,433,460	0	995,000	0	1,470,000	6,686,220	49,177,674
広島	5,897,374	3,026,700	2,085,000	12,665,027	622,000	5,716,550	6,928,000	2,050,000	835,600	39,826,251
山口	318,000	1,657,352	714,063	205,000	0	1,065,000	110,000	0	166,000	4,235,415
四国										
徳島	54,900	50,000	5,000	18,310	0	2,280,000	100,000	20,000	0	2,528,210
香川	63,000	366,524	1,104,870	3,337,010	0	1,500,000	200,000	500,000	80,000	7,151,404
愛媛	1,686,013	8,662,632	18,292,331	4,817,110	2,205,140	418,674	400,000	237,000	65,216,000	101,934,900
高知	620,000	6,411,700	242,000	202,000	10,000	100,000	405,000	0	174,850	8,165,550
九州										
福岡	3,562,577	12,242,217	9,518,865	3,778,669	140,000	4,733,000	263,000	20,000	3,356,679	37,615,007
佐賀	2,081,200	2,354,150	144,561	222,303	0	279,000	110,000	175,000	82,132	5,448,346
長崎	3,429,078	1,142,192	1,065,980	1,023,644	0	2,157,500	648,000	420,000	310,000	10,196,394
熊本	9,143,408	9,752,172	1,648,800	3,670,800	2,199,780	5,399,065	10,000	23,000	922,788	32,769,813
大分	1,502,234	4,869,086	290,000	2,730,014	0	2,035,444	218,000	0	590,000	12,234,778
宮崎	3,828,477	2,274,395	2,054,743	2,143,622	438,955	1,050,000	300,000	0	950,000	13,040,192
鹿児島	3,688,486	10,925,000	733,441	1,598,601	1,931,313	1,120,000	650,000	220,000	1,370,714	22,237,555
沖縄	3,381,318	10,413,108	12,215,076	690,891	0	3,564,679	540,000	230,585	1,749,169	32,784,826
小計	310,993,280	255,325,340	96,157,300	403,428,715	13,218,588	104,490,240	21,369,563	21,610,001	117,378,639	1,343,971,666
全日遊連	0	0	0	4,835,000	0	0	0	0	0	4,835,000
P O S C	23,850,000	0	13,500,000	0	0	0	0	0	0	37,350,000
合計	334,843,280	255,325,340	109,657,300	408,263,715	13,218,588	104,490,240	21,369,563	21,610,001	117,378,639	1,386,156,666

全日遊連 2025年3月31日

都道府県別 社会貢献・社会還元件数集計表(総件数)

(総件数)

都道府県 (組合)	拠出内容(件数)									合計
	社会福祉	地域貢献	青少年育成	災害救済	交通	防犯	暴排	学術文化	その他	
北海道	37	92	5	81	3	4	2	1	2	227
東北										
青森	123	120	13	7	3	16	2	1	8	293
岩手	48	82	30	19	1	23	12	5	48	268
宮城	391	48	5	33	3	7	3	0	5	495
秋田	81	32	1	15	2	24	2	0	5	162
山形	50	36	10	2	0	4	1	0	6	109
福島	133	74	0	0	5	13	4	1	11	241
関東										
東京	163	78	47	21	3	41	0	7	21	381
茨城	25	54	2	1	0	1	1	0	2	86
栃木	20	36	36	2	0	1	0	1	0	96
群馬	31	31	36	1	0	2	0	0	4	105
埼玉	169	65	8	7	3	14	2	1	4	273
千葉	63	45	121	5	0	6	1	9	1	251
神奈川	184	82	75	26	11	41	13	1	13	446
新潟	62	55	0	1	1	9	1	2	0	131
山梨	13	52	22	1	0	1	1	1	1	92
長野	39	72	47	9	2	13	1	1	6	190
静岡	96	36	119	10	0	3	3	1	8	276
中部										
富山	53	14	4	9	1	15	1	3	1	101
石川	24	47	1	18	0	5	0	0	0	95
福井	53	53	8	2	0	4	2	0	1	123
岐阜	151	37	7	1	0	1	1	0	0	198
愛知	31	55	4	7	5	57	4	4	3	170
三重	81	42	7	2	0	8	0	0	6	146
近畿										
滋賀	39	19	75	2	2	2	1	0	2	142
京都	62	30	1	2	1	0	0	0	3	99
大阪	89	30	25	35	2	42	2	1	42	268
兵庫	62	45	19	25	2	42	15	3	2	215
奈良	5	11	1	15	1	5	2	0	40	80
和歌山	83	54	2	8	1	6		0	6	160
中国										
鳥取	46	18	0	0	0	4	3	0	4	75
島根	83	51	16	3	2	1	2	0	2	160
岡山	44	58	12	11	0	2	0	8	31	166
広島	57	56	21	9	2	24	20	2	6	197
山口	8	23	20	2	0	9	2	0	5	69
四国										
徳島	3	4	1	1	0	4	1	1	0	15
香川	8	20	8	3	0	2	1	1	3	46
愛媛	58	146	27	11	11	7	2	10	11	283
高知	14	61	8	3	1	1	3	0	8	99
九州										
福岡	167	83	67	8	3	29	2	1	10	370
佐賀	40	59	5	2	0	4	2	6	2	120
長崎	70	64	17	4	0	8	10	3	2	178
熊本	67	248	19	32	4	12	1	3	6	392
大分	37	75	5	9	0	15	9	0	7	157
宮崎	13	86	56	3	1	5	1	0	9	174
鹿児島	61	98	36	11	13	9	6	3	10	247
沖縄	78	273	419	7	0	55	4	5	24	865
小計	3,315	2,950	1,468	486	89	601	146	86	391	9,532
全日遊連	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
P O S C	14	0	10	0	0	0	0	0	0	24
合計	3,329	2,950	1,478	487	89	601	146	86	391	9,557

全日遊連 2025年3月31日

全国データ

都道府県別 能登半島地震・豪雨義援金拠出金集計表(総金額)

(総金額)

都道府県 (組合)	能登半島地震・豪雨				合 計
	地震金額	地震物品	豪雨金額	豪雨物品	
北海道	7,592,155	0	0	0	7,592,155
東北	青森	109,080	0	0	109,080
	岩手	3,313,597	332,770	0	3,646,367
	宮城	3,623,331	0	310,000	3,933,331
	秋田	358,852	0	0	358,852
	山形	0	0	0	0
福島	0	0	0	0	0
東京	196,489,321	0	500,000	0	196,989,321
関東	茨城	5,653,500	0	0	5,653,500
	栃木	580,000	0	0	580,000
	群馬	1,000,000	0	0	1,000,000
	埼玉	500,000	0	15,000	515,000
	千葉	500,000	0	0	500,000
	神奈川	12,596,045	0	0	12,596,045
	新潟	5,000,000	0	0	5,000,000
	山梨	0	0	400,000	400,000
	長野	11,711,345	0	0	11,711,345
	静岡	11,066,728	44,950	0	11,111,678
中部	富山	2,718,855	0	246,104	2,964,959
	石川	48,978,735	533,000	0	49,511,735
	福井	432,050	0	0	432,050
	岐阜	79,535	0	0	79,535
	愛知	2,423,433	137,160	0	2,560,593
三重	2,000,000	0	0	2,000,000	
近畿	滋賀	139,759	0	0	139,759
	京都	10,012,670	0	0	10,012,670
	大阪	3,882,470	0	6,494,206	10,376,676
	兵庫	3,920,969	0	367,848	4,288,817
	奈良	2,893,133	0	0	2,893,133
和歌山	1,515,520	0	0	1,515,520	
中国	鳥取	0	0	0	0
	島根	1,315,215	0	0	1,315,215
	岡山	4,185,000	160,500	0	4,345,500
	広島	12,665,027	0	0	12,665,027
四国	山口	200,000	0	0	200,000
	徳島	18,310	0	0	18,310
	香川	2,777,010	0	0	2,777,010
	愛媛	3,897,110	0	0	3,897,110
九州	高知	202,000	0	0	202,000
	福岡	2,502,969	0	0	2,552,969
	佐賀	22,303	0	0	22,303
	長崎	524,684	0	0	524,684
	熊本	1,789,812	0	1,080,988	2,870,800
	大分	1,730,014	0	0	1,730,014
小計	宮崎	143,622	0	1,000,000	1,143,622
	鹿児島	353,601	0	0	353,601
	沖縄	15,891	0	0	15,891
小計	371,433,651	1,208,380	10,414,146	50,000	383,106,177
全日遊連	4,835,000	0	0	0	4,835,000
P O S C	0	0	0	0	0
合 計	376,268,651	1,208,380	10,414,146	50,000	387,941,177

全日遊連 2025年3月31日

2024年 社会貢献・社会還元の実施状況調査結果総評

2024年1月～12月

総額13億8,616万円の拠出

報告：一般社団法人パチンコ・パチスロ社会貢献機構 事務局

新型コロナからの復興へ、社会貢献活動の重要性が増大

2024年1月から12月までの1年間に展開された社会貢献活動を対象に、都道府県組合、各支部組合及び各組合員ホールからの報告をもとに、社会貢献・社会還元の実施状況調査の結果を取りまとめた。

拠出金総額は、13億8,616万円、件数9,557件であった。内訳は、現金が約11億0,134万円、物品(現金換算)が約2億8,482万円である。前年比で総額では、2億6,835万円増(前年の約124.0%)、件数は906件増(同約110.5%)となった。内訳は現金が、約2億4,759万円増(同約129.0%)で、物品が2,076万円増(同約107.9%)となり前年を大きく上回る事となった。

拠出元別の金額は、総額で、全日遊連が約484万円、都道府県組合が約3億2,229万円、支部組合が約1億1,127万円、組合員ホールが約9億1,041万円となり、前年比で都道府県は約393万円増(前年の101.2%)、支部が約749万円減(同93.7%)、組合員ホールが約2億6,086万円増(同140.2%)であった。

拠出内容別の金額及び構成比は、その他を除くと多い順で、①災害救済関連約4億0,826万円(構成比29.5%)、②社会福祉関連約3億3,484万円(同24.2%)、③地域貢献関連約2億5,533万円(同18.4%)、④青少年育成関連約1億0,966万円(同7.9%)、⑤防犯関連約1億0,449万円(同7.5%)、⑥学術・文化関連約2,161万円(同1.6%)、⑦暴排関連約2,137万円(同1.5%)、⑧交通安全関連約1,322万円(同1.0%)となった。

拠出金の前年比の特徴は、「災害救済関連」が3億7,518万円の増(前年の1234.0%)、「青少年育成関連」への拠出が、259万円の増(同の102.4%)、「社会福祉関連」が8,080万円の減(同80.6%)、「地域貢献関連」が5,065万円の減(同83.4.0%)、「学術・文化関連」が1,263万円の減(同63.1%)となった。

寄贈先の特徴としては、金額で消防関連が前年の604.0%、ラジオ・テレビ局が394.7%、自治体が同164.6%、日本赤十字社が156.8%、スポーツイベントが138.7%、学校が130.9%と大きく増加している。増加傾向となったものは総じて災害関連に関わるものが多いが、スポーツイベントや学校なども大きく増加しており、コロナ禍の影響からの脱却が見取れる。

一方、医療機関が前年の18.5%、共同募金会が58.8%、東日本大震災関連が59.9%、子ども食堂が83.5%となった。医療機関が大きく減少したのは2023年にはホールから巨額の寄付があったため2024年は大きく減少することとなった。子ども食堂への支援は金額では減ったものの件数では増加している。

寄贈された物品の内容で、特徴的なことは、福祉や防犯を目的とした福祉車両等の車両は、3,929万円相当18台寄贈され、別途車両購入費として1,647万円の現金寄贈があり、合わせて

5,576万円相当が寄贈された。車いすは369万円相当73台寄贈された。防犯カメラは1,094万円相当44台が寄贈され、19万円の現金寄贈があり、合わせて1,113万円相当が寄贈された。

ボランティア活動等の社会貢献活動では、各都道府県組合から3,016件(前年2,553件)の具体的事例報告が寄せられ、前年から件数が大幅に増加している。増加の主なもの、「清掃活動」が972件から1,245件に、「子ども食堂」が400件から485件に、「祭り・イベントへの参加」が210件から376件に増加したことによる。特徴としては、「清掃活動」「献血活動」「パトロール活動」「災害ボランティア活動」といった奉仕型の貢献活動が全体の60.1%と前年より4.6ポイント増加している。内訳では「高齢者パチンコ大会開催」が前年比で300.0%、「教室開催」が214.3%、「パトロール活動」が194.4%、「祭り・イベントへの参加・協力」が179.0%、「植樹活動」が154.5%、「災害ボランティア活動」が153.7%、「観戦・鑑賞招待」が150.0%と増加している。「新型コロナ対応(奉仕)」は前年比で2.4%、「エコキャップ回収活動」が16.8%と減少している。コロナ禍で活動が自粛されていた祭り・イベントの参加・協力や野球教室等の活動も大幅に増加し、代わって新型コロナへの対応の報告はほとんどなくなった。また、台風、大雨に際し都道府県との協定に基づき駐車場を開放したという報告が複数寄せられた。

今後の課題と展望

今年の特徴は2024年1月1日に発生した能登半島地震とそれに続く能登半島豪雨への支援が3億8,794万円に上った。業界の災害に対する支援が迅速で手厚いことは今回も裏付けられた。

近年、とくに自然災害の発生が続く中で、「防災ボランティア活動」や、自治体や警察・消防などと災害協定を結んだという報告が数多く報告されている。今回も台風や豪雨に際し店舗の駐車場を開放したという報告が届いており、こうした活動は今後もさらに活発になると思われる。

スポーツ大会や多数の人が集まるイベントのボランティアや支援活動が増加してきており、社会がコロナ禍から脱却しようとしているのが見て取れる。また、学校に向向いて行く「出前授業」や、社会科見学への協力というような、子ども達と直接触れ合う活動も見受けられた。

そして、貧困に苦しむ層に手を差し伸べる子ども食堂・フードバンクへの支援が数多く見受けられた。災害に対する支援とともに、地元の人と触れ合い、地域全体の連帯感や共感性を高める活動に今後とも期待したい。

北海道 北海道遊技事業協同組合 合田康広 理事長

■北海道

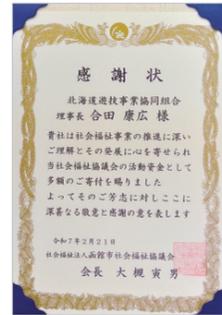
- 交通遺児への支援を行っている公益社団法人北海道交通遺児の会の活動を支援するため、同会に対して20万円を寄付
- 親を失った子どもに対する支援を行っているあしなが育英会の活動を支援するため、同会に20万円を寄付

■支部

- 管内9カ所の社会福祉協議会に対し、その活動を支援するため、計26万円の寄付(函館支部) [写真①]

■ホール

- 能登半島地震等の災害を支援するため、傘下のホールが共通認識をもって募金活動等を行い、計約640万円を日本赤十字社に寄付(株式会社合田観光商事)
- 児童養護施設等に対し1回2万円から6万円相当のお菓子類を寄贈(ライジング八雲・マルハン美しが丘店・KEIZ手稲店) [写真②]



寄付に対し感謝状を受領 [写真①]



児童養護施設にお菓子を寄贈 [写真②]

岩手県 岩手県遊技業協同組合 工藤 嘉 理事長

■県遊協

- 青年部会が日本赤十字社と連携し、県内10ホールの駐車場においてホールスタッフのほか、近隣住民や遊技客等、のべ155人が献血に協力 [写真①]
- 年賀賞品用のヤクルト商品への年賀シール貼付作業を授産施設4カ所に依頼し、その作業報償費と併せて寄付金を交付して施設へ支援

■支部

- 青年部員らがサンタクロースに扮して児童養護施設を訪問し、ケーキやお菓子をプレゼントする等、クリスマス慰問を実施(一関地区遊技場組合) [写真②]

■ホール

- 社員2名が能登半島地震・豪雨災害の被災者支援を目的として、石川県内の児童養護施設を直接訪問し、菓子の詰め合わせや野球のグローブとボールを子どもたちにプレゼント(株式会社公衆)
- 学校支援のボランティア団体の要請を受け、ホールスタッフが児童の社会科見学に同行して監視補助や紙芝居・読み聞かせの学校行事の補助員として参加(アズ水沢)
- 月2回、ホールスタッフ数名が児童生徒の下校時刻に合わせ、通学路の見回りを兼ねて周辺のごみ拾い等の清掃活動を実施(ジャムフレンドクラブ滝沢)



ホール駐車場にて献血活動を実施 [写真①]



クリスマスに訪問しプレゼント [写真②]

青森県 青森県遊技業協同組合 若林浩司 理事長

■県遊協

- 災害発生時の行方不明者捜索活動を行っているNPO法人北東北捜索犬チームを支援するため20万円寄付 [写真①]
- 青森県防犯協会連合会に30万円寄付
- 青森県交通安全母の会連合会、青森県暴力追放県民センター、あおり被害者支援センターに各20万円寄付

■支部

- 外ヶ浜町地区防犯協会に防犯ジャンパーを寄贈(青森支部)
- 鰯ヶ沢地区少年警察ボランティア連絡会に子ども用ジャンパー、帽子、腕章を寄贈(西北五支部) [写真②]

■ホール

- 児童福祉施設等にお菓子を寄贈(組合各ホール)
- ホール周辺や地域清掃活動を実施(組合各ホール)



寄付金の贈呈式 [写真①]



少年警察ボランティア連絡会に子ども用ジャンパーを寄贈 [写真②]

宮城県 宮城県遊技業協同組合 新井清浩 理事長

■県遊協

- 能登半島地震の義援金として200万円を寄付 [写真①]
- 宮城県防犯協会連合会に地域防犯活動支援として50万円を寄付
- 宮城県暴力団追放推進センターに暴力団排除活動支援として40万円を寄付

■支部

- 宮城県防犯協会連合会に賛助会員加入協力として2万円を寄付(気仙沼地区遊技業組合)

■ホール

- 子ども食堂を運営しているBIG UP石巻に定期的におもちゃやお菓子等を寄贈(株式会社新井商事) [写真②]
- 防犯活動の推進のため「みやぎ消費者被害ゼロキャンペーン」の協賛として385万円を支出したほか、「みやぎ交通死亡事故ゼロキャンペーン」でも275万円を寄付(扇屋商事株式会社)



寄付金の贈呈式 [写真①]



子ども食堂への贈呈式 [写真②]

秋田県 秋田県遊技業協同組合 松岡信吉 理事長

■県遊協

- 県障がい者福祉センター、社会福祉協議会等4施設に対し車いす計8台を寄贈。これまで計200台の車いすを贈呈【写真①】
- 児童福祉施設、障がい者福祉施設及び老人福祉施設4カ所にクリスマスケーキ40個、食料品50点及び家電品4点を寄贈

■支部

- 秋田市内の母子世帯支援施設3カ所に対して、組合加盟17ホールからの善意の図書カード、食料品及び生活雑貨類206点と組合予算で購入した食品類等62点の物資を寄贈（秋田中央遊技業協同組合）
- 北秋田市立・上小阿仁村立小学校8校の新入学児童に防犯ブザーを寄贈。また、警察本部等関係機関・団体と連携して防犯教室及び交通安全教室を併催（北秋田地区遊技場組合）

■ホール

- 大雨により発生した大規模水害を受け、災害復旧を支援するため石川県に対して50万円を寄付（エスタディオ大曲）
- 大規模水害による早い災害復旧のため「マルハン従業員募金」を活用して秋田県に100万円を寄付（マルハン秋田グループ）【写真②】



車いすの贈呈式【写真①】



秋田県への寄付金贈呈式【写真②】

福島県 福島県遊技業協同組合連合会 諸田英模 理事長

■県遊協

- 子どもたちの健やかな成長への支援活動の一環として、ラグビー元日本代表の大野均氏（福島県出身）を招き県内の児童養護施設でラグビー体験教室を開催【写真①】
- 福島県社会福祉協議会運営のフードバンクにお米、米沢牛カレー、缶詰（鯖のオイル漬け）、カップ焼きそば、オリーブオイル、カフェオレ等の食品約400点を寄付【写真②】

■ホール

- いわきサンシャインマラソン実行委員会に協賛金として150万円寄付（つばめグループ本部）



ラグビー体験教室を開催【写真①】



フードバンクへの食品贈呈式【写真②】

山形県 山形県遊技業協同組合 井上静夫 理事長

■県遊協

- 県警で開催している「警察書道」コンクールへの共催（協賛金50万円）
- 12カ所の障がい者施設に車いすを15台寄贈【写真①】
- 県社会福祉協議会に「子ども食堂・学習支援」「能登半島被災地への職員派遣業務の支援」として、それぞれ25万円、計50万円を寄付【写真②】

■ホール

- 地域の子どもの食堂や児童養護施設へ継続してお菓子の寄贈（組合各ホール）
- 児童養護施設へ女子プロレス選手の高橋奈七永選手と訪問し、高橋選手が「いじめ撲滅・夢を持つ大事さ」をテーマに講話。また、プロレスの無料観戦招待やプロレス教室を開催（株式会社マルホ）
- 全国クリーンデーに合わせホールスタッフがごみ拾い活動に参加（共栄余目店）



車いすの贈呈式【写真①】



寄付金の贈呈式【写真②】

東京都 東京都遊技業協同組合 阿部恭久 理事長

■都遊協

- 能登半島地震・豪雨被害への復興支援として石川県に1,000万円寄付
- ぱちんこ依存問題相談機関「認定NPO法人リカバリーサポート・ネットワーク」に500万円、ギャンブル等に問題を抱える人の回復支援施設「認定NPO法人ワンデーポート」に300万円を寄付

■支部

- 杉並防犯協会にLEDライトキーホルダー1,000個を寄贈（杉並組合）
- 警視庁深川警察署にビーポーくんキーホルダーLEDライト1,000個を寄贈（深川組合）

■ホール

- 府中市社会福祉協議会に福祉車両1台を寄贈（アンダーツリー株式会社）【写真①】
- 島田療育センターわいわい祭りへボランティアスタッフとして協力（19名）し、ボランティアスタッフの飲食、活動時の道具類を寄贈（ミリオンインターナショナル）【写真②】



目録を手渡すキコナ府中店の秋山光喜店長【写真①】



わいわい祭りを盛り上げるボランティアスタッフ【写真②】

茨城県 茨城県遊技業協同組合 平文暉朗 理事長

■県遊協

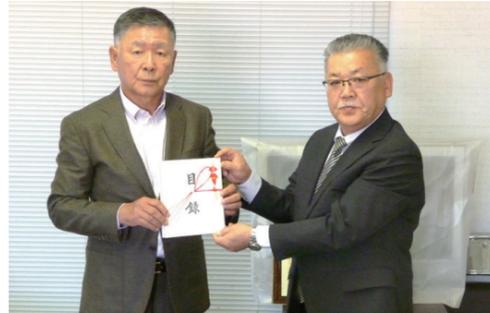
- 青少年育成に寄与するため選抜中学校野球大会に130万円寄付
- 財団法人茨城県防犯協会に100万円寄付【写真①】
- 茨城県社会福祉協議会に150万円寄付【写真②】

■支部

- 水戸市社会福祉協議会、茨城町社会福祉協議会に寄付（水戸組合）
- 茨城県被害者支援センターに寄付（日立組合）

■ホール

- 児童養護施設や社会福祉法人にお菓子を寄贈（組合各ホール）



茨城県防犯協会への贈呈式【写真①】



茨城県社会福祉協議会への贈呈式【写真②】

群馬県 群馬県遊技業協同組合 森山秀夫 理事長

■県遊協

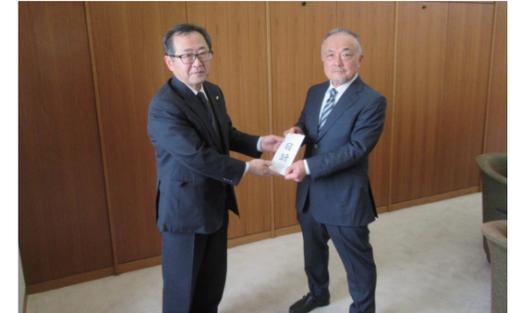
- 上毛新聞社主催の能登半島地震義援金に100万円を寄付【写真①】
- 子ども食堂ネットワークぐんまにお米30万円相当分を寄贈【写真②】

■支部

- 館林市、板倉町、明和町の3市町の新入生へ、防犯ブザーを寄贈（館林遊技業組合）
- 振込め詐欺防止対策活動への支援として、振込め詐欺電話対策装置50個を寄贈（桐生・みどり遊技場組合）

■ホール

- 太田夏祭り実行委員会に協賛金を寄付（ZENT太田店）
- 社会福祉法人チハヤ会子ども第三の居場所おむすび堂にお菓子を寄贈（マルハン大間々店）



能登半島地震への義援金贈呈式【写真①】



子ども食堂への贈呈式【写真②】

栃木県 栃木県遊技業協同組合 金 淳次 理事長

■県遊協

- 栃木県地域福祉基金に100万円寄付
- 養護老人施設に車いす10台を寄贈【写真①】

■支部

- 宇都宮社会福祉基金に寄付（宇都宮支部）
- 下野奨学会に寄付（宇都宮支部）【写真②】

■ホール

- 養護老人施設や社会福祉法人にお菓子を寄贈（組合ホール）
- 健康ランド南大門にて地元プロスポーツチーム（野球、サッカー、バスケットボール、サイクルロード、アイスホッケー）に温泉施設を無料提供（株式会社NDM）



養護老人施設への車いす贈呈式【写真①】



下野奨学会への寄付金贈呈式【写真②】

埼玉県 埼玉県遊技業協同組合 趙 顕洙 理事長

■県遊協

- 申請のあった県内の子ども食堂40カ所に2期にわけて支援を実施
- 公益社団法人埼玉県防犯協会連合会に対して、県内の犯罪被害防止のため活動資金を支援
- 児童養護施設子供の町にお米100キロ及びバナナ4箱を寄贈

■支部

- ヤクルト球団の協力の元、さいたま市・上尾市・桶川市・伊奈町・蓮田市のスポーツ少年団の野球43チームを集めて、少年野球教室を開催（岩槻組合・上尾組合・大宮組合）【写真①】
- 岩槻警察署、東入間警察署に防犯グッズを贈呈。さらに市民に対して自転車盗難の被害防止・特殊詐欺被害防止等の呼び掛けを実施（岩槻組合・東入間組合）

■ホール

- 定期的にお菓子、ジュース等を子ども食堂、社協に寄贈（組合各ホール）【写真②】



少年野球教室を開催【写真①】



子ども食堂を支援【写真②】

千葉県 千葉県パチンコ・パチスロ店協同組合 星山聖達 理事長

■県遊協

- 県内マスメディア3社とで構成する「夢まるふぁんど委員会」が、地域振興支援事業の一環として、県内5市区に防犯パトロールカー5台を寄贈【写真①】
- 福祉支援事業の一環として児童養護施設、子ども食堂、こども病院等9団体に総額297万円を寄付したほか、文化支援事業の一環として、文化団体8団体に総額150万円を寄付【写真②】

■支部

- 船橋市に対し災害発生時対応用の備品として、クイックシェルダー(個室テント)53張及びパソコン1式を寄贈(船橋遊技場組合)

■ホール

- 子ども虐待防止を目的としたオレンジリボン運動公式ポスターコンテストの共催や地域の児童福祉施設、祭礼、消防団体等に寄付(大和商事株式会社)
- 子育て支援として、NPO法人に毎年、菓子、飲料水を寄贈(SAP野田)
- 松戸市花火大会に協賛金を寄付(ガーデン松戸)



防犯パトロールカー贈呈式を伝えるポスター【写真①】



文化・交流団体への支援金を贈呈式【写真②】

新潟県 新潟県遊技業協同組合 朴永雅 理事長

■県遊協

- 新潟県共同募金会に対し障がい者福祉施設移送用車両購入費として300万円寄付【写真①②】
- 新潟県共同募金会に対し、お米、リサイクル図書、非常用給水袋を寄贈

■支部

- 子ども安全パトロールの実施(上越遊技業組合)
- 赤い羽根共同募金に寄付(長岡市遊技場防犯組合)

■ホール

- フードバンクや養護老人福祉施設にお菓子を寄贈(組合各ホール)



障がい者福祉施設移送用車両購入費の贈呈式と購入された車両【写真①②】

神奈川県 神奈川県遊技場協同組合 伊坂重憲 理事長

■県遊協

- 昭和60年度から継続している福祉車両の寄贈事業として県内の福祉施設5ヵ所に福祉車両を贈呈。これまでの贈呈台数は計314台
- 神奈川県が進める筋電義手の普及促進事業である「筋電義手バンク」に150万円を寄付。令和4年の筋電義手バンク設立から支援を継続【写真①】

■支部

- 平成22年から実施している川崎市内に在する支援学校への慰問活動としてマジックショーを主催し、川崎市内の支援学校の生徒等260名を招待(川崎市遊技場組合)【写真②】
- 組合員ホールの駐車場を大規模災害時の避難所として提供する等の防災協定を横須賀市と締結(横須賀・三浦遊技場組合)

■ホール

- 神奈川県立こども医療センターに入院する子どもと付き添い家族が利用できる宿泊施設「認定特定非営利活動法人スマイルオブキッズ リラの家」を毎月2回慰問し、食品飲料水を寄付するとともに清掃作業等を実施(株式会社東横商事)
- SDG's プロジェクトメンバーを発足し、かながわトラストみどり財団主催の「植林ボランティア活動」に参加(株式会社千歳観光)



筋電義手バンクへの支援に対し神奈川県知事より感謝状を受領【写真①】



マジックショーを主催し生徒を招待【写真②】

山梨県 山梨県遊技業協同組合 星野謙 理事長

■県遊協

- 能登半島豪雨義援金として一般社団法人テレビ山梨厚生文化事業団に寄付【写真①】
- 山梨県更生保護協会、山梨県防犯協会、山梨県暴力追放運動推進センター等に活動資金を寄付【写真②】
- 山梨県肢体不自由児協会にタオル1,000本を寄贈

■ホール

- ホール周辺の清掃活動を実施(組合各ホール)
- 社会福祉法人やNPO法人、保育所にお菓子を寄贈(組合各ホール)



寄付金の贈呈式【写真①】



活動資金の贈呈式【写真②】

長野県 長野県遊技業協同組合 平林憲男 理事長

■県遊協

- 高齢者、青少年育成、障がい者福祉に役立ててもらうため、長野県に150万円を寄託
- 長野県保護観察協会、長野犯罪被害者支援センター、日本ボーイスカウト長野県連盟、長野県囃子警察犬運営委員会、長野県立子ども病院等に運営資金を寄付【写真①】

■支部

- 青色回転灯付きパトロール車による小中学校の周辺道路を中心に防犯活動を行うNPO法人しなのに活動資金を寄付（長野遊技場組合・須坂遊技場組合・中野遊技場組合）
- 松本防犯協会連合会に盗難防止自転車ワイヤーロックを寄贈（松本遊技場組合）

■ホール

- 毎月開催される子ども食堂に数名有志でボランティア参加（株式会社サンエイ）【写真②】
- 特別養護老人ホームパチンコ無料招待を実施し、総勢45名が参加。優勝賞品としてブランケットを、参加者全員に表彰状とお菓子を寄贈（遊パークパチンコゾーン）



寄付金の贈呈式【写真①】



ボランティアで参加した子ども食堂【写真②】

富山県 富山県遊技業協同組合 澤田修宏 理事長

■県遊協

- 富山県暴力追放推進センター、富山県防犯協会、とやま被害者支援センター等に賛助金を預託
- こども発達支援センター富山市恵光学園で行われたクリスマス会で、青年部会員が、サンタクロースやトナカイ等に扮し園児にプレゼント
- 能登半島豪雨災害等の被災地支援のため石川県に義援金を寄付

■支部

- 富山南防犯協会、富山西防犯協会、射水地区防犯協会等に賛助金を預託（富山市・呉西地区遊技業組合）
- 中新川地区防犯協会に賛助金を預託（中新川地区遊技業組合）

■ホール

- 富山県内にある児童福祉施設等にお菓子を寄贈（株式会社ノースランド・クアトロブーム株式会社）【写真①】
- 射水市公立保育園5施設に保育園用遊具一式5セットを寄贈（エスタディオ小杉）



児童福祉施設等にお菓子を寄贈【写真①】

静岡県 静岡県遊技業協同組合 富田直樹 理事長

■県遊協

- 静岡新聞・静岡放送文化福祉事業団に能登半島地震・豪雨被害の支援金として100万円を寄付
- 静岡県教育委員会に対し教育振興・人材育成支援のため300万円を寄付【写真①】
- 静岡県児童養護施設協議会に児童図書、防犯ホイッスル等を寄贈【写真②】

■支部

- 沼津市社会福祉協議会に25万円を寄贈（沼津遊技場組合）

■ホール

- 静岡県社会福祉協議会に500万円を寄付（株式会社ABC）
- 菊川市社会福祉協議会に福祉車両を寄贈（株式会社アブリイ）
- 社会福祉協議会や児童福祉施設にお菓子を寄贈（組合各ホール）



寄付金の贈呈式【写真①】



防犯ホイッスル等の贈呈式【写真②】

石川県 石川県遊技業協同組合 玉川昌範 理事長

■県遊協

- 能登半島地震の被災地復興支援のため石川県に義援金を寄付【写真①】
- 地域社会への貢献「地域にいいことプロジェクト」として社会福祉団体や子ども食堂等にヤクルト商品を寄贈【写真②】

■支部

- 能登半島地震の被災地復興支援のため石川県に義援金を寄付（金沢支部）【写真①】
- 防犯活動推進協力のため金沢中、金沢東、金沢西防犯協会及び小松市防犯協会に寄付（金沢支部・小松支部）

■ホール

- 能登半島地震及び豪雨災害の復興支援のため自治体等に義援金や支援物資を寄付（株式会社大西商事・DSGグループ・クアトロブーム株式会社・デルダスター）
- 保育園、児童福祉施設、社会福祉団体等へ福祉車両や食料品、お菓子等を寄贈（DSGグループ・クアトロブーム金沢店・鹿島店）



義援金の贈呈式【写真①】



子ども食堂等への贈呈式【写真②】

福井県 福井県遊技業協同組合 村田展隆 理事長

■県遊協

- 福井市と鯖江市に対し防犯カメラを寄贈【写真①】
- 福井県防犯協会に賛助金100万円を預託

■支部

- 児童福祉施設や子ども食堂にお菓子を寄贈（若狭支部）

■ホール

- 社員9名で三国サンセットビーチの海岸清掃（株式会社大西商事）
- ジャングルスタッフと管理部の5名で幹線道路の街路樹剪定、街路樹まわり及び歩道の雑草を中心に除去、ごみ収集、清掃を実施（The Jungle 1000）【写真②】

犯罪防止活動に対する感謝状贈



防犯カメラ寄贈に対し感謝状を受領【写真①】



清掃活動を実施【写真②】

愛知県 愛知県遊技業協同組合 真城貴仁 理事長

■県遊協

- 愛知県社会福祉協議会に100万円を寄付【写真①】
- 名古屋市千種区春岡学区、江南市布袋区、知多警察署管内等に防犯カメラを24台寄贈【写真②】

■支部

- 総合福祉センター、福祉作業所の通所者を招待して洞戸観光ヤナにおいてニジマスつかみとり等の体験ツアーを実施（春日井遊技業組合）
- 社会福祉協議会に55万円寄付（半田遊技業組合）

■ホール

- 社会福祉協議会や児童福祉施設にお菓子を寄贈（組合各ホール）
- 東区防犯協会や中区防犯協会に防犯カメラを寄贈（プレイランドキャッスルグループ）



寄付金の贈呈式【写真①】



防犯カメラの寄贈式【写真②】

岐阜県 岐阜県遊技業協同組合 清水達浩 理事長

■県遊協

- 老人介護施設にパチンコ遊技機を持ち込み、パチンコ遊技を体験してもらう活動「あいばちプロジェクト」を長年にわたり継続【写真①】
- 岐阜県共助会及び更生保護法人洗心の家に対する寄付活動を20年以上継続して実施し、本年度もそれぞれ10万円を寄付

■支部

- 中津川市に特殊詐欺警戒啓発シールセットを寄贈（東濃遊技業組合）
- 多治見市の花火大会の翌朝、道路と河川敷のごみ拾い清掃活動を実施（東濃遊技業組合）【写真②】

■ホール

- 社会福祉協議会や児童福祉施設にお菓子を寄贈（組合各ホール）



高齢者にパチンコを体験してもらうあいばちプロジェクト【写真①】



清掃活動を実施【写真②】

三重県 三重県遊技業協同組合 権田清 理事長

■県遊協

- 「(特非) フリースクール三重シューレ」に活動支援（全額給付型奨学金、入居（家賃）補助金、運営支援金）のため総額約530万円を寄付【写真①】
- 三重県防犯組合連合会に防犯グッズを寄贈

■支部

- 依存問題対策協力金として250万円を寄付（桑名支部）
- 伊賀及び名張職域防犯組合に各20万円を寄付（伊賀名張支部）

■ホール

- 桑名総合医療センターに1,000万円を寄付（株式会社キング観光）【写真②】
- 能登半島地震義援金として1,000万円を寄付（株式会社キング観光）



活動支援金の贈呈式【写真①】



寄付金の贈呈式【写真②】

滋賀県 滋賀県遊技業協同組合 中村尚秀 理事長

■県遊協

- 社会福祉法人虹の会リカバリーさろんのこのこに福祉車両を寄贈
- 滋賀県社会福祉協議会、滋賀県暴力団追放推進センター、滋賀県交通安全協会等に支援金を寄付 [写真①]

■支部

- 支部内の小中学校に児童図書を送贈（湖北支部・甲賀支部）
- 米原交通安全協会に発光式ランニングライトを送贈（米原支部）

■ホール

- 防災士と連携し守山市内の小学校で4年生を対象に地震発生時を想定した防災教室を企画・実施（ベスト・ワングループ）
- 社会福祉法人や児童福祉施設にお菓子を寄贈（県内各ホール）



寄付金の贈呈式 [写真①]

大阪府 大阪府遊技業協同組合 平川容志 理事長

■府遊協

- 大阪府下の5市町村に青色防犯パトロール車両を贈呈 [写真①]
- 第37回未来っ子カーニバルを開催、運営に200人以上のボランティアが参加し、児童養護施設等から約1,800人を招待 [写真②]

■支部

- 「豊中まつり」でブースを設置し、全組合員ホールからボランティアが参加して、障がい者の自立支援等、パチンコ・パチスロが実施している社会貢献活動をアピール（豊中組合・豊中南組合）

■ホール

- 社会福祉協議会や児童福祉施設にお菓子を寄贈（組合各ホール）
- 能登半島地震、豪雨被害の支援のため1,000万円寄付（延田エンタープライズ123）



青色防犯パトロール車両の贈呈式 [写真①]



第37回未来っ子カーニバルを開催 [写真②]

京都府 京都府遊技業協同組合 杉本潤明 理事長

■府遊協

- 社会福祉法人木津川市社会福祉協議会に福祉車両を寄贈。平成13年度から毎年府内の自治体や福祉団体に寄贈を行い、今年で24台目 [写真①]
- 京遊協を母体とする「公益財団法人京遊連社会福祉基金」から社会福祉に役立ててもらうため、京都府や京都新聞社会福祉事業団、社会福祉団体等27団体に約1,750万円を寄付・助成
- 寄贈した小型献血バス「球都号」による献血活動の実施（青年部会）。組合員や一般の方計62名の協力 [写真②]

■ホール

- 社会福祉協議会や児童福祉施設にお菓子を寄贈（組合各ホール）
- 能登半島地震義援金として1,000万円寄付（株式会社晃商）



福祉車両の寄贈式 [写真①]



献血活動に協力 [写真②]

兵庫県 兵庫県パチンコ・パチスロ協同組合 平山龍一 理事長

■県遊協

- 兵庫県遊技業組合連合会青年部会が主催した「第10回あ〜とふるふぁんどフェスタ」を神戸ハーバーランドで開催 [写真①]
- 兵庫県と公益財団法人兵庫県障害者スポーツ協会が主催するパラスポーツ王国HYOGO&KOBE夢プロジェクト2024FUNラン&ウォークに協賛し、支援金70万円を寄付 [写真②]

■支部

- 「車両運転中の携帯電話使用禁止」の啓発動画を全組合員ホール（15ホール）のデジタルサイネージ、電光掲示板を利用して広報活動を実施（加古川遊技業組合）
- 東神戸市、山手小学校において生遊青少年卒業トーナメント杯の野球大会においてボール30ダースを贈呈（生田遊技業組合）

■ホール

- 明石市のボランティア団体「江井島の海と子供を守る会」が開催する江井島海岸の清掃活動参加（マルハン明石大久保店）
- 日本赤十字社の行う献血活動に協力し、ホール駐車場を解放して10名の献血活動を実施（マルハン新加古川店）



「第10回あ〜とふるふぁんどフェスタ」を開催 [写真①]



支援金の贈呈式 [写真②]

奈良県 奈良県遊技業協同組合 渡辺博治 理事長

■県遊協

- 公益財団法人奈良県防犯協会に50万円を寄付【写真①】
- 公益財団法人奈良県暴力団追放県民センターに30万円寄付
- 能登半島地震義援金として日本赤十字社奈良県支部に50万円寄付【写真②】

■ホール

- 石川県鳳珠郡穴水町にて復興ボランティア活動に参加（ARROW大和小泉店グループ）
- 児童福祉施設に対しお菓子を寄贈（組合各ホール）



寄付金の贈呈式【写真①】



日本赤十字社に寄付【写真②】

鳥取県 鳥取県遊技業協同組合 全本和由 理事長

■県遊協

- ファン感謝デーの賞品を優先的に障がい者就労施設に発注し障がい者の就労を支援【写真①】

■ホール

- ホール周辺の河川を清掃（グランワールドカップ米子店）【写真②】
- 児童福祉施設にお菓子を寄贈（組合各ホール）



障がい者の就労を支援したファン感謝デーのポスター【写真①】



ホール周辺の河川を清掃【写真②】

和歌山県 和歌山県遊技業協同組合 金貴如 理事長

■県遊協

- 和歌山県遊技業協同組合を母体とする社会福祉法人和遊協社会福祉事業協力会では、第34回助成金交付事業として、県内の老人介護施設等28施設に492万円を助成すると共に、公益社団法人和歌山県青少年育成協会等6団体に95万円を助成【写真①②】
- 子ども食堂や社会福祉協議会、児童福祉施設にお菓子を寄贈

■ホール

- 社会福祉協議会や児童福祉施設にお菓子を寄贈（組合各ホール）



事務局長が和歌山市内の障がい共同生活施設と老人介護施設を訪問し助成金を贈呈【写真①②】

島根県 島根県遊技業協同組合 村田勝彦 理事長

■県遊協

- 日本赤十字社島根県支部、島根県NPO活動推進室、松江遊技業防犯協会、島根県防犯連合会、島根県暴力団追放県民センターに寄付

■支部

- 松江遊技業防犯協会杯「学童野球新人大会」を開催（松江遊技業防犯協会）【写真①】
- 2024年松江水郷祭開催後の早朝に松江地区のホールスタッフ計40名が清掃活動に参加【写真②】

■ホール

- 保育園や小学校等に書籍を寄贈（株式会社丸三）
- 能登半島の穴水町での復興ボランティア活動に参加（株式会社プローバ）
- 社会福祉協議会や児童福祉施設にお菓子を寄贈（組合各ホール）



白バイ隊員による始球式【写真①】



ホールスタッフが清掃活動を実施【写真②】

岡山県 岡山県パチンコ・パチスロ業協同組合 千原行喜 理事長

■県遊協

- 「犯罪の起きにくい社会づくりの推進に関する協定」に基づき岡山県警察に防犯資機材（電話録音機）を寄贈【写真①】
- 岡山県社会福祉協議会にゲリラ豪雨や台風等の緊急災害等の水害対策用吸水土のう 100個を寄贈【写真②】

■支部

- 岡山市に100万円を寄付（岡山支部）
- 津山市社会福祉協議会に車いすチャイルドシート、折りたたみシャワーベンチ等を寄贈（津山支部）

■ホール

- 山陽新聞社会事業団に能登半島地震義援金として300万円を寄付（サンエイグループ）
- 岡山県に能登半島地震義援金として1,000万円を寄付（成通グループ）



防犯資機材の贈呈式【写真①】



水害対策用吸水土のうの贈呈式【写真②】

山口県 山口県遊技業協同組合 金 栄作 理事長

■県遊協

- フードバンク山口に対し、白米、レトルト食品、お菓子等9品目、1,040点を寄贈【写真①】
- 児童入所施設防府海北園等に対し、図書200冊とお米20kgを寄贈【写真②】

■支部

- 宇部市社会福祉協議会に対し、50万円を寄付（宇部市遊技場防犯組合）
- 防府市社会福祉協議会に対し、50万円を寄付（防府遊技場防犯組合）

■ホール

- 下関海峡響花火実行委員会に対し、地域貢献活動の目的で20万円寄付（PSJグループ）
- このみ園他の児童養護施設に対し、青少年育成活動の目的で5万円相当のクリスマスプレゼント（ユーコーラッキー37宇部店）



食品の寄贈式【写真①】



児童図書の寄贈式【写真②】

広島県 広島県遊技業協同組合 延川章喜 理事長

■県遊協

- 広島県の文化・スポーツ振興事業支援のため広島県教育事業団に200万円を寄付し事業団理事長から感謝状を受領
- 県ファン感謝デーに合わせ、広島県子ども食堂に対して食品を贈呈【写真①】

■支部

- 昭和36年から継続されている少年ソフトボール大会に40万円を寄付（広島市遊協）
- 継続開催されているポリスカップジュニアバスケットボール大会に50万円を寄付（広島市遊協）【写真②】

■ホール

- ホールを利用してふれあいフェスティバルを開催し、障がい者施設で働く方々にゲーム等で楽しんでいただき、支援金10万円、車いす1台、お菓子の詰め合わせを贈呈（フローバグループ）



食品の贈呈式【写真①】



ジュニアバスケットボール大会を支援【写真②】

徳島県 徳島県遊技業協同組合 久岡征司 理事長

■県遊協

- とくしまパチンコ・パチスロファン感謝デーと四国合同パチンコ・パチスロファン感謝デー開催告知TVCMの中で特殊詐欺の注意喚起を実施【写真①②】
- 防犯協会に賛助会員として支援

■ホール

- 子ども食堂に対し、お菓子を寄贈（ノヴィル株式会社）
- 男子プロゴルフトーナメント「Novil Cup2024」を開催。徳島県内で唯一プロの公式競技が観戦できる機会を地域のゴルフファンに提供し、またプロを目指すジュニアゴルファーに大会出場の機会を与える等、地域のスポーツ振興と青少年育成に貢献するものとして実施（ノヴィル株式会社）



徳島県遊技業協同組合



TVCMの中で放映した還付金詐欺への注意喚起【写真①②】

香川県 香川県遊技業協同組合 平山 剛 理事長

■県遊協

- 香川県遊技業協同組合70周年「香川パチンコ・パチスロの日」開催に伴う社会貢献活動の一環で事前告知活動として11月17日に栗林公園周辺の清掃を39名で実施【写真①】
- 香川県防犯協会連合会に100万円寄付

■ホール

- 水難事故防止のためのライフジャケット50着を香川県教育委員会へ寄贈（愛染興業株式会社）【写真②】
- 店頭で募金箱を設置する等、集めた義援金200万円を、日本赤十字社香川県支部に寄付（株式会社グランド商事・アドバンス）
- 社会福祉協議会や児童福祉施設にお菓子を寄贈（組合各ホール）



清掃活動を実施【写真①】



ライフジャケットの贈呈式【写真②】

高知県 高知県遊技業協同組合 秋 太海 理事長

■県遊協

- 「愛の献血キャンペーン」として、組合員ホール駐車場を貸し出し、同所での献血実施者及び組合員献血実施者に飲料水を提供【写真①】
- 子ども食堂へ飲料水を寄贈

■ホール

- ホール周辺の清掃活動を実施（組合各ホール）
- 児童福祉施設等にお菓子を寄贈（組合各ホール）
- 藤川球児氏と高知ファイティングドッグスの選手が児童養護施設を慰問し、野球教室を開催。子どもたちにサインボールをプレゼント【写真②】



ホール駐車場で献血活動を実施【写真①】



サインする藤川球児氏【写真②】

愛媛県 愛媛県遊技業協同組合 佐々木彰太郎 理事長

■県遊協

- 愛媛県交通安全協会に道路横断旗1,000本を寄贈して県下の交通安全に貢献（2009年から15年連続寄贈、安全協会から感謝状を授与）【写真①】
- 愛媛県暴力追放推進センターに30万円を寄付
- 長年にわたる寄付行為に対して、公益社団法人被害者支援センターえひめから感謝状を受領【写真②】

■支部

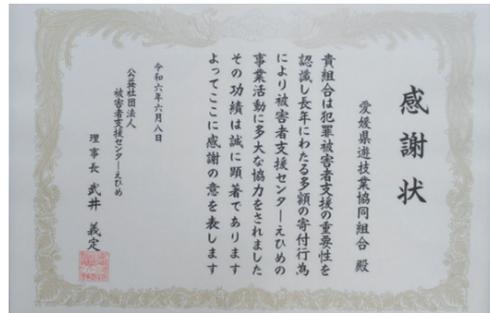
- 松山東交通安全協会に手旗、リフレクター、反射テープを寄贈（中予地区遊技業防犯協力会）

■ホール

- 児童福祉施設松山信望愛の家にランドセルと文具セットを寄贈（ブロードウェイ丸之内）
- 児童福祉施設や自治体にお菓子を寄贈（組合各ホール）



道路横断旗の寄贈式【写真①】



長年の支援活動に対して贈られた感謝状【写真②】

福岡県 福岡県遊技業協同組合 平岡聖教 理事長

■県遊協

- 児童養護施設で暮らす児童を対象とした「第17回こども絵画コンクール」を開催【写真①】
- 能登半島地震の義援金として福岡県に100万円を預託
- 水害が発生したうきは市に吸水土のう1,000個を寄贈【写真②】
- 児童養護施設の子どもたち140名をサッカー観戦に招待

■支部

- 青パトによる防犯パトロール活動に参加（福岡早良遊技場防犯組合、春日遊技場組合）

■ホール

- 久留米シティプラザにて「防災フェスタ」を開催。久留米近郊の小学生を対象に防災教室イベントを開催（ユコー本社）
- 社会福祉協議会や児童福祉施設等にお菓子を寄贈（組合各ホール）



第17回こども絵画コンクールのポスター【写真①】



吸水土のうの贈呈式【写真②】

佐賀県 佐賀県パチンコ・パチスロ店協同組合 新富和紀 理事長

■県遊協

- 日本レスキュー協会佐賀県支部（災害救助犬育成施設）に活動資金を寄付【写真①】
- 県内児童養護施設（5施設）にクリスマスプレゼント（図書カード2,000円・菓子詰合せ1,000円／人）。また今年度からファミリーホーム（県内6ホーム）を加えて実施（事業継続19年目）【写真②】

■ホール

- 佐賀県と県遊協との災害協定に基づき、ホールの立体駐車場を開放（株式会社ヤマト（ゴールドラッキーグループ））
- オレンジリボン運動に賛同し、ホールスタッフ含め法人全社員がオレンジリボンを胸につけて虐待防止を呼びかけ（株式会社新富商事（キングホールグループ））
- 子ども食堂の活動支援（若宮ゴールドラッキー・ゴールドラッシュ高木瀬店・ゴールドラッシュ鳥栖店・株式会社新富商事）



寄付金の贈呈式【写真①】



児童養護施設の子どもたちにクリスマスプレゼント【写真②】

熊本県 熊本県遊技業協同組合 藤井俊博 理事長

■県遊協

- 熊本県子ども食堂ネットワークの3団体に合計100万円を寄付【写真①】
- 熊本県内12の児童養護施設に合計66万円を寄付【写真②】

■支部

- 日本赤十字社熊本県支部に100万円を寄付（熊本市遊技業協同組合）
- 人吉警察署に防犯カメラを寄贈（人吉遊技場防犯組合）

■ホール

- 人吉高校に陸上部用具一式を寄贈（若下兄弟株式会社）
- 社会福祉協議会や児童養護施設にお菓子を寄贈（組合各ホール）



熊本県子ども食堂ネットワークへの寄付金贈呈式【写真①】



児童養護施設への寄付金贈呈式【写真②】

長崎県 長崎県遊技業協同組合 松尾道彦 理事長

■県遊協

- 長崎県防犯協会連合会へ寄付【写真①】
- 小学生バレーボールチームへ物品を寄贈
- 吸水土のうを長崎市へ寄贈【写真②】

■支部

- 大村市内5カ所の子ども食堂へ寄付（大村市遊技場組合）
- 五島長崎国際トライアスロン大会等へ寄付（五島遊技場組合）
- 南島原市へ防犯カメラを寄贈（島原半島遊技場組合）

■ホール

- 長崎最大級のJAZZフェスティバルへ協賛（ユーコーラッキー浜町店）
- ひとり親家庭へのフードバンク活動を通年支援（王蔵株式会社）
- 法人会主催の租税教室にて地元小学校で講師として授業を実施（株式会社播磨商事）



寄付金の贈呈式【写真①】



吸水土のうの贈呈式【写真②】

大分県 大分県遊技業協同組合 岩田憲行 理事長

■県遊協

- 大分県警察本部にバックボード一式・防犯広報啓発用キーホルダー2,300個を寄贈【写真①】
- 大分合同福祉事業団に車いすマラソンの運営資金を寄付【写真②】

■支部

- 別府市社会福祉協議会に標語パネルを寄贈（別府遊技場組合）
- 大分中央警察署に録音機能付き音声発生器せっと君60台を寄贈（大分市遊技業防犯組合）

■ホール

- 児童福祉施設や社会福祉施設にお菓子を寄贈（組合各ホール）
- ホール周辺や地域の清掃活動を実施（組合各ホール）



防犯啓発グッズの贈呈式【写真①】



寄付金の贈呈式【写真②】

宮崎県 宮崎県パチンコ・パチスロ協同組合 岩下政稔 理事長

■県遊協

- 宮崎市に対し台風被害の義援金として100万円を寄付
- 石川県に対して能登豪雨災害義援金として100万円を寄付

■支部

- 高齢者福祉施設に車いす24台を寄贈（宮崎地区遊技業防犯組合）【写真①】
- 日向市社会福祉協議会のフードバンク事業に対して食料品を寄贈（日向地区遊技業組合）

■ホール

- 台風10号により発生した竜巻被害の被災地（宮崎市・門川町）の支援活動を実施。年間約10回にわたる活動にのべ335名が参加（株式会社西の丸）【写真②】
- 児童養護施設に日用品や電化製品を寄贈（ASTY 都城店）



車いすの贈呈式【写真①】



被災地支援を実施【写真②】

沖縄県 沖縄県パチンコ・スロット協同組合 新垣善彦 理事長

■県組合

- 社会福祉や子どもの貧困対策、地域活動等に関わる団体や個人へ助成するパチンコ・スロット助成を実施。今年度は12団体に助成【写真①】
- 青年部会がヤクルトスワローズのOB選手を招いた学童野球教室を開催。浦添市の12チーム51名の子どもたちが参加【写真②】
- チャリティゴルフ大会を開催し、プロ野球選手のサイン入りグローブ等オークションの売上金等浄財を災害義援金として寄付

■ホール

- 児童養護施設に図書カードや物品を寄贈（株式会社サンシャイン）
- 児童福祉施設や社会福祉協議会にお菓子、食料品を寄贈（県内各ホール）



助成金の贈呈式【写真①】



学童野球教室を開催【写真②】

鹿児島県 鹿児島県遊技業協同組合 正吉浩 理事長

■県遊協

- 鹿児島県交通被災者たすけあい協会に交通事故で親が亡くなり重度障害になった子どもたちへのランドセル購入支援として約130万円を寄付【写真①】
- 社会福祉施設に対して支援活動を実施【写真②】

■支部

- 鹿児島県暴力追放運動推進センターに50万円を寄付（鹿児島市遊技事業組合）
- 薩摩川内市防犯協会に交通安全のぼりを寄贈（薩摩川内支部）

■ホール

- 児童福祉施設や社会福祉協議会にお菓子を寄贈（組合各ホール）
- 児童福祉施設に電化製品やボードゲーム、文房具等を寄贈（株式会社木村商事（ASTY））



寄付金の贈呈式【写真①】



支援金の贈呈式【写真②】

協賛パートナー一覧 (2025年7月1日現在)

J-NET株式会社

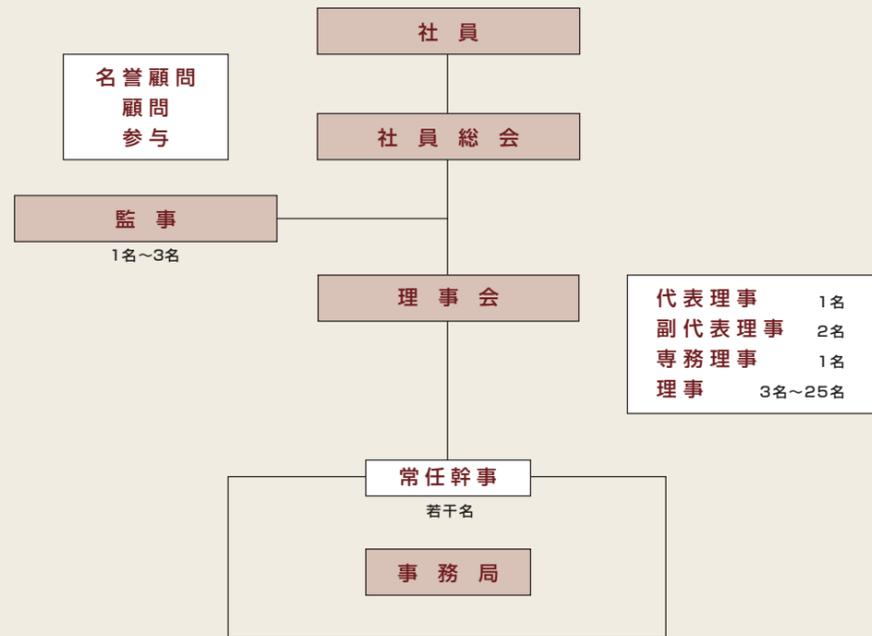
株式会社そごう・西武

ぺんてる株式会社

株式会社ヤクルト本社

株式会社ロッテ

一般社団法人 パチンコ・パチスロ社会貢献機構 組織図



役員 [2025年7月1日現在]

■代表理事



宮廻 正明
東京藝術大学 名誉教授

■副代表理事



野口 昇
日本ユネスコ協会連盟
顧問



阿部 恭久
全日遊連 理事長

■専務理事



廣田 卓也
元NHK松山放送局 副局長

■理事



赤松 広隆
元衆議院 副議長
元農林水産大臣



荒生 均
元亀田製菓 常務執行役員



上野 公成
住宅産業研修財団 理事長



田中 哲二
中国研究所 会長
中央ユーラシア総合調査会 理事長
国士舘大学大学院 客員教授



永井 多恵子
国際演劇協会日本センター 会長



脇田 直枝
日本文化芸術財団 理事
クリエイティブ・ディレクター



太田 裕之
全日遊連 専務理事



松尾 道彦
全日遊連 副理事長

■監事



高橋 孝一郎
税理士



原 一夫
税理士

■参与

安井 康雄
元全日本社会貢献団体機構 専務理事

■常任幹事

荒生 均
元亀田製菓 常務執行役員

川北 秀人
人と組織と地球のための国際研究所 代表者

榊原 光裕
元全日本社会貢献団体機構 専務理事

進藤 勇治
元通産省企画官

星野 謙
全日遊連 副理事長

松尾 道彦
機構 理事

松谷 輝矢
全日遊連 事務局長

毛利 秀美
機構 事務局長

■事務局
事務局長
毛利 秀美
元NHK 部長

一般社団法人 パチンコ・パチスロ社会貢献機構 定款

第1条 (名称)	第1章 総則 当法人は、一般社団法人パチンコ・パチスロ社会貢献機構（以下「機構」という。）と称する。英文ではPachinko-Pachislot Organization of Social Contribution とし、略称を POSC と表示する。
第2条 (主たる事務所の所在地)	機構の主たる事務所は、東京都新宿区に置く。
第3条 (目的)	機構は、社会貢献事業が社会を支える極めて重要な活動であるとの観点に立ち、遊技産業（風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第2条第1項第4号に規定する営業（ぱちんこ屋及び同法施行令第8条に規定する営業に限る。）及び当該営業に関係する事業をいう。以下同じ。）並びに公的機関及び民間団体と連携しながら、文化及び芸術の振興、平和で住みよい社会づくり並びにパチンコ・パチスロ依存問題の予防と解決に取り組む民間団体及び研究機関に対する支援などの社会貢献活動を推進することを目的とする。
第4条 (事業)	機構は、前条に定める目的を達成するため、次の各号に掲げる事業を行う。 (1) 民間団体及び研究機関（本条において、以下「民間団体等」という。）が行う活動及び研究（本条において、以下「活動等」という。）に対する助成 (2) 民間団体等が行う活動等に対する顕彰 (3) 民間団体等が行う活動等の現状と今後の可能性を考えるフォーラム等の開催 (4) 前3号の事業その他の機構が推進する社会貢献活動に関する報告書の作成及び配布その他広報活動の推進 (5) その他機構の目的を達成するために必要な事業
第5条 (公告の方法)	機構の公告は、主たる事務所の公衆の見やすい場所に掲示する方法で行う。
第6条 (社員資格と入社)	第2章 社員 遊技産業に関係する団体が機構の目的に賛同する者は、理事会の議決を経て、機構の社員となることができる。
第7条 (経費の負担)	(1) 社員は、機構を運営するために必要な経費を支払わなければならない。 (2) 社員が支払う経費の額は、社員総会の決議により定める。
第8条 (社員の退社)	(1) 社員は、3か月前までに退社届を提出することによって、任意に機構を退社することができる。 (2) 社員は、退社届の提出後においても、退社の時まで前条に定める経費の支払い義務を負うものとする。 (3) 社員は、第1項に定める場合のほか、次の各号に掲げる事由により当然に退社する。 ①破産、民事再生又は会社更生等の法的倒産手続開始の申立てがあったこと ②前条に定める経費の支払いを6か月以上滞納し、催告にもかかわらず支払わなかったこと ③総社員の同意 ④解散 ⑤除名
第9条 (社員の除名)	(1) 社員が次の各号に掲げる事由の一に該当する場合は、総社員の半数以上であって、総社員の議決権の3分の2以上の議決権を有する者の賛成を得た社員総会の決議により除名することができる。 ①機構の名誉を毀損し、又は機構の目的に反する行為をしたとき ②機構の定款又は社員総会の決議に違反する行為をしたとき (2) 前項の定めにより社員を除名する場合には、機構は、当該社員に対し、除名の決議を行う社員総会の日から1週間前までにその旨を通知し、かつ、当該社員総会において弁明の機会を与えなければならない。
第10条 (社員総会)	第3章 社員総会 (1) 社員総会は、定時社員総会及び臨時社員総会とし、いずれもすべての社員をもって構成する。 (2) 定時社員総会は毎年6月に開催し、臨時社員総会は必要に応じて開催するものとする。 (3) 社員総会の開催は理事会において決定し、代表理事が招集する。 (4) 社員総会を招集するときは、開催日の14日前までに、各社員に対し、開催日時、場所及び議題を記載した書面又は電磁的方法によって通知を発しなければならない。
第11条 (議長)	(1) 社員総会の議長は、代表理事がこれを行う。 (2) 代表理事に事故があるときは、あらかじめ理事会の定める順序により、他の理事がこれを行う。
第12条 (決議の方法)	(1) 社員総会の議事は、法令又は定款に別段の定めがある場合を除き、総社員の議決権の過半数を有する社員が出席し、出席した社員の議決権の過半数をもって決する。 (2) 理事又は社員が社員総会の目的である事項について提案をした場合において、当該提案につき社員の全員が書面又は電磁的方法によって同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の社員総会の決議があったものとみなす。
第13条 (議決権)	社員の議決権の個数は、社員総会の決議により定める当該事業年度の経費負担の割合（当該事業年度の経費負担の割合に関する社員総会の決議がない場合には、前事業年度における割合とする。）に応じて次のとおりとする。ただし、設立後、経費負担の割合に関する決議がなされるまでに開催される社員総会においては、社員は各1個の議決権を有するものとする。 経費負担の割合が 0% を超え 5% 未満の場合 1個 経費負担の割合が 5% 以上で 10% 未満の場合 2個 経費負担の割合が 10% 以上で 15% 未満の場合 3個 経費負担の割合が 15% 以上で 20% 未満の場合 4個 経費負担の割合が 20% 以上で 25% 未満の場合 5個 経費負担の割合が 25% 以上で 30% 未満の場合 6個 経費負担の割合が 30% 以上で 35% 未満の場合 7個 経費負担の割合が 35% 以上で 40% 未満の場合 8個 経費負担の割合が 40% 以上で 45% 未満の場合 9個 経費負担の割合が 45% 以上で 50% 未満の場合 10個 経費負担の割合が 50% 以上で 55% 未満の場合 11個 経費負担の割合が 55% 以上で 60% 未満の場合 12個 経費負担の割合が 60% 以上で 65% 未満の場合 13個 経費負担の割合が 65% 以上で 70% 未満の場合 14個 経費負担の割合が 70% 以上で 75% 未満の場合 15個 経費負担の割合が 75% 以上で 80% 未満の場合 16個 経費負担の割合が 80% 以上で 85% 未満の場合 17個 経費負担の割合が 85% 以上で 90% 未満の場合 18個 経費負担の割合が 90% 以上で 95% 未満の場合 19個 経費負担の割合が 95% 以上で 100% 未満の場合 20個

第14条 (役員)	第4章 役員 機構に次の各号に掲げる役員を置く。 ①代表理事1名 ②副代表理事2名 ③専務理事1名 ④理事3名以上25名以内（代表理事、副代表理事及び専務理事である理事を含む。） ⑤監事1名以上3名以内
第15条 (選任)	(1) 理事及び監事は、社員総会において選任する。 (2) 代表理事、副代表理事及び専務理事は、理事の中から理事会において選定する。
第16条 (職務)	(1) 代表理事は、機構を代表し、機構の業務を執行するものとし、当該自己の職務の執行状況を毎事業年度に4か月を超える間隔で2回以上の頻度で理事会に報告しなければならない。 (2) 副代表理事は、代表理事を補佐し、代表理事に事故があるとき又は欠けたときは、その職務を代行する。 (3) 専務理事は、代表理事を補佐して機構の業務を執行する。
第17条 (任期)	(1) 理事及び監事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとする。 (2) 補欠又は増員による理事の任期は、前任者又は現任者の残任期間とする。 (3) 補欠による監事の任期は、前任者の残任期間とする。 (4) 理事及び監事は、再任することができる。 (5) 理事及び監事は、辞任し、又はその任期が満了した場合においても、後任者が就任するまでの間は、従前の職務を行わなければならない。
第18条 (報酬)	理事及び監事の報酬は、社員総会の決議により定める。
第19条 (理事会の設置、構成及び開催)	第5章 理事会 (1) 機構に理事会を置く。 (2) 理事会は、すべての理事をもって構成する。 (3) 理事会は、毎事業年度に4か月を超える間隔で2回以上の頻度で開催しなければならない。
第20条 (招集)	(1) 理事会は、代表理事が招集する。 (2) 理事会を招集するときは、開催日の7日前までに、各理事及び監事に対し、開催日時、場所及び議題を記載した書面又は電磁的方法によって通知を発しなければならない。
第21条 (議長)	(1) 理事会の議長は、代表理事がこれを行う。 (2) 代表理事に事故があるときは、あらかじめ理事会の定める順序により、他の理事がこれを行う。
第22条 (決議の方法)	(1) 理事会の議事は、議決に加わることができる理事の過半数が出席し、出席した理事の過半数をもって決する。 (2) 理事が理事会の議決の目的である事項について提案をした場合において、当該提案につき理事（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的方法によって同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案について異議を述べたときを除く。）は、当該提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなす。
第23条 (議事録)	理事会の議事については、書面をもって議事録を作成し、代表理事及び監事は、これに署名し、又は記名押印しなければならない。
第24条 (事業年度)	第6章 計算等 機構の事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。
第25条 (計算書類等)	代表理事は、毎事業年度終了後3か月以内に、計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書を作成し、監事の監査を受け、理事会の承認後、定時社員総会の承認を受けなければならない。
第26条 (剰余金の分配)	機構は、剰余金の分配を行わない。
第27条 (残余財産の帰属)	機構が解散した場合における残余財産は、国若しくは地方公共団体又は公益社団法人、公益財団法人若しくは公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号イからトまでに掲げる法人に帰属させる。
第28条 (細則)	第7章 その他 この定款に定めるもののほか、機構の業務を執行するために必要となる事項は、理事会の議決を経て、代表理事が定める。
第1条 (最初の事業年度)	付 則 機構の最初の事業年度は、機構成立の日から2020年3月31日までとする。
第2条 (設立時の役員)	(1) 機構の設立時の理事は、次に掲げるとおりとする。 赤松広隆 阿部恭久 上野公成 大野春光 小野良樹 末松信介 杉浦正健 田中哲二 永井多恵子 野口 昇 廣田卓也 松尾道彦 松尾守人 吉田雅巳 脇田直枝 (2) 機構の設立時の監事は、次に掲げるとおりとする。 霜島 敦 高橋孝一郎 原 一夫 (3) 機構の設立時の代表理事は、次に掲げるとおりとする。 杉浦正健 (4) 機構の設立時の副代表理事は、次に掲げるとおりとする。 阿部恭久 野口 昇 (5) 機構の設立時の専務理事は、次に掲げるとおりとする。 廣田卓也
第3条 (設立時の社員)	機構の設立時の社員は、次に掲げるとおりとする。 (1) 東京都新宿区市ヶ谷左内町8番地 全日本遊技事業協同組合連合会 (2) 東京都新宿区市ヶ谷左内町8番地 全日本遊技事業防犯協力会連合会

定款

定款

編集後記

「POSC's 2024 社会貢献活動年間報告書」の発行にあたって

当機構は今年12月に創立20周年を迎えます。

全日本社会貢献団体機構としてスタートし、平成から令和に変わった2019年11月に組織を再編し「一般社団法人パチンコ・パチスロ社会貢献機構」に変わりました。

発足当時から、平和で住みよい社会づくりに貢献していくために、子どもの健やかな成長のための事業をはじめ、命を大切に研究事業、学術・文化の振興に関する活動等に助成を行ってきました。この活動に各方面の評価と期待は高まっています。また、社会貢献大賞などの会員の顕彰事業にも積極的に取り組んでまいりました。

設立から20年の節目にあたり大幅な業務改革を行いました。既に2024年度から社会貢献フォーラムを廃止しました。2025年度は、毎年、第一ホテル東京で行っていましたが「社会貢献大賞表彰式・助成金贈呈式」を廃止し、形を変えています。社会貢献大賞表彰式は、7月の全日遊連全国理事会の中で大賞と都道府県部門賞を表彰します。助成金贈呈式は「助成認定証授与式」として都道府県組合の総会・理事会などで実施します。

さらに、「社会貢献活動年間報告書2024」の本号からは、144頁版から80頁版にコンパクト化しました。

今年も年間報告書のフルサイズ版(80頁)はHPに掲載するとともに、関係者・関係機関に冊子を配付します。ダイジェスト版(20頁)とパチンコ・パチスロ依存問題への支援活動報告(8頁)は、全国の図書館、自治体、警察、経済界など各方面にお送りします。当機構や遊技業界の社会貢献活動へのご理解を深めていただければ幸いです。

2025年7月吉日
一般社団法人パチンコ・パチスロ社会貢献機構
事務局長 毛利 秀美

POSC (Pachinko-Pachislot Organization of Social Contribution の略称です)

2024 社会貢献活動年間報告書

■発行日:2025年7月22日

■編集・発行:一般社団法人パチンコ・パチスロ社会貢献機構

〒162-0844 東京都新宿区市谷八幡町16 市ヶ谷見附ハイム103

<https://www.posc.or.jp>

■編集協力:株式会社 計画制作社